

ALSOK REPORT 2019

[2019年3月期]

ALways Security OK
ALSOK



経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

経営指針

1. 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、社徳のある会社を確立する。

2. 経営の優先順位

お客様に対して最高のサービス・商品を提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益の拡大を通じて株主の期待に応える。

3. 経営の基本戦略

常に変化する時代のニーズに適うべく、警備業を中核としつつ、新たな分野におけるサービス・商品を幅広く提供する。

4. 社会・公共への貢献

安全・安心に関する公の施策に協力し、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行う。

行動規範

1. 我々は、常に「ありがとうの心」を基本におき、お客様へのサービスに誠心誠意、最善を尽くします。
2. 我々は、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を体現し、いかなる困難にも正々堂々と立ち向かい、一丸となって目標を達成します。
3. 我々は、独立自尊の「野鳥精神」をもって、自ら考えて仕事に取り組み、自らの責任で必ず成果を出します。
4. 我々は、「誠実、正確、強力、迅速」をモットーに行動します。
5. 我々は、現状に甘んじることなく、仕事の質の向上と収益の拡大に向けて常に変革を求め、挑戦し続けます。
6. 我々は、真のリーディングカンパニーにふさわしい人材となるべく、コンプライアンスの意識を高く持つとともに、日々、自己研さんに努めます。

CONTENTS

Overview

- 01 綜警憲章
- 02 会長メッセージ/編集方針
- 03 社長対談
- 07 ALSOKの価値創造の歩み
- 09 2018年度トピックス
- 11 財務/非財務ハイライト

Vision

- 13 ALSOKを取り巻く経営環境
- 15 ALSOKの強み
- 17 ALSOKの価値創造モデル

Strategy

- 19 ALSOKの事業概況
- 23 特集
ALSOKの社会貢献活動

ESG

- 27 CSRマネジメント
- 29 持続的な企業価値向上に向けた取り組み
- 39 コーポレート・ガバナンス
- 43 役員一覧

Financial Information

- 47 財務セクション
- 50 会社情報/株式情報

ALSOKグループが、 社会に提供すべき価値

ALSOKは、創業者が1964年の東京オリンピックで大会運営に深く関わったことをきっかけに、翌1965年に誕生しました。創業時の理念『『ありがとうの心』と『武士の精神』で立派な警備を提供する』は、ALSOKの綜警憲章に謳われており、グループ全従業員に脈々と受け継がれています。

近年は、子ども、高齢者などを狙った犯罪や国際テロ、自然災害など社会を取り巻くリスクが多様化しています。私たちは、安全を支える社会インフラの一翼を担う警備会社として持続可能な企業価値創造に努め、社会に暮らす人々の「安全・安心」をより確かなものとしていきます。

開催を目前に控えた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、創業の理念の再確認の場と捉え、大会警備JV(共同企業体)の共同代表としての責務を果たすとともに、業界一丸となって「安全・安心」な大会の実現に貢献できるよう全力で取り組んでいます。



代表取締役会長
最高経営責任者(CEO)

村井 温

編集方針

「ALSOKレポート2019」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とのさらなる対話のきっかけになることを目指し、業績および事業概況や戦略などの財務情報と、CSR活動などの非財務情報を「統合レポート」としてまとめたものです。

経済的観点からの経営状況を開示するとともに、ALSOKグループが持続的な価値創造による成長を図るための考え方や、中長期の経営・事業戦略・成長を支える事業構造に加え、ESGへの取り組みと国際社会全体で取り組むSDGsの課題解決につながる、数々のCSR活動をご説明しています。

なお、本レポートでご紹介しきれなかったデータやより詳細な企業活動の情報については、Webサイトに掲載しています。

報告メディアについて

冊子とWebそれぞれのメディアの特性を活かしたレポートングを行っています。冊子版では重要性の高い、または読者からの関心の高い項目に絞って、読みやすくかつ分かりやすく紹介しています。またWeb版では財務情報やCSRなどの取り組み全体を網羅的に掲載しています。



株主・投資家情報

経営方針、財務・業績、IRライブ러리、株式情報についての詳細は、Webサイトをご覧ください。

<https://www.alsok.co.jp/ir/>



CSR・社会貢献活動

ISO26000に沿って、本業を通じた形で実践している活動の詳細は、Webサイトをご覧ください。

<https://www.alsok.co.jp/company/society/>



※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。



代表取締役社長
最高執行責任者(COO)

青山 幸恭

CROSS

Profile

1975年 3月	東京大学 法学部 卒業	2003年 7月	大臣官房参事官 兼 大臣官房審議官 (関税局担当)
1975年 4月	大蔵省(現財務省) 入省	2005年12月	兼 東京大学客員教授
1980年	潮来税務署長	2006年 7月	関税局長
1992年 7月	オックスフォード大学客員研究員	2008年 7月	退官
1993年 7月	大臣官房企画官 兼 大臣官房調査企画課	2008年 8月	総合警備保障株式会社 入社 常務執行役員に就任
1994年 7月	東京国税局査察部長	2009年 6月	同社 代表取締役、専務執行役員に就任
1995年 8月	和歌山県警察本部長	2010年 4月	同社 代表取締役副社長に就任
2000年 6月	環境庁企画調整局 企画調整課長	2012年 4月	同社 代表取締役社長に就任
2002年 7月	横浜税関長		現在に至る

ALSOKがこれからも 社会に望まれる企業で 有り続けるために

日本のみならず、グローバルな経済動向について深い知見をお持ちの株式会社大和総研 常務取締役 調査本部副本部長 チーフエコノミストの熊谷亮丸様をお招きし、今後も持続的にALSOKが成長していくために必要な視点について、貴重なご意見をいただきました。

株式会社大和総研
常務取締役 調査本部副本部長
チーフエコノミスト

TALK

くまがい みつまる
熊谷 亮丸 氏

Profile

1966年生まれ。1989年東京大学法学部卒業後、日本興業銀行（現みずほ銀行）入行。同行調査部などを経て、2007年大和総研入社。2018年より現職。1993年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了（旧興銀より国内留学）。2016年ハーバード大学経営大学院AMP（上級マネジメントプログラム）修了。財務省、内閣官房、総務省、内閣府、参議院などの公職を歴任。経済同友会 幹事、経済情勢調査会委員長。現在、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」レギュラーコメンテーターとして活躍中。NHK「日曜討論」、読売テレビ「ウェークアップ!ぶらす」などにも、頻繁に出演。著書多数。



ALSOKを取り巻く環境の変化

青山: ALSOKは創業以来「日本の安全を、日本人の手で守りたい」という理念のもと、これまで成長を続けてきました。そして現在、刑法犯認知件数はピークに比べ大きく減少していますが、その一方で、これまでに無かった様々な事件が起きており、侵入犯を防ぐ防犯だけでは対応できないようになりつつあります。犯罪抑止という観点から、今後あるべき警備の姿を検討していく必要があります。また、社会的な現象として働き方改革や人手不足の問題から、様々な形で仕事をアウトソースする流れも出てきました。それは警備業においても同様であり、この流れに対してALSOKとして、どう取り組むべきかを考えなくてはなりません。そのほか地方創生や、少子高齢化、設備の老朽化、国土強靱化、地震・台風などの災害対策、日本における課題は山積していますが、その何れにも私たちが貢献できることがあると思っています。

熊谷: ALSOKは、会社のコアバリューが非常に明確です。「お客様と社会の安全安心を支える」。すべての事業がこのバリューに基づくものです。海外の経済誌によるランキングでも、東京は世界で最も安全な都市として評価されていますが、

やはり「安全・安心」は日本における大きな価値であるといえます。それを守るということは、日本の価値を守るということでもあり、その意味でもALSOKの事業は、社会的意義の高いビジネスであるといえます。今、社長がおっしゃったように、時代の変化に伴い、守る対象も多様化しています。地球温暖化が進行するなか、もはや現実的なリスクとして、自然災害に対する備えをすべき、というのが世界の常識になりつつあります。また国際テロや、サイバー犯罪など、新たな危険が頻発するなかで、ALSOKのコアバリューである「安全・安心」の領域を、しっかりと広げられているという印象を受けました。

青山: コアバリューという意味では、やはり地域の安全安心が第一です。その中身が従来と変わってきた、ということでしょうか。人を配置する常駐警備から機械を使った警備に、現金輸送の際には、単に同乗するだけだったものが、我々自身が現金を運び、金庫管理までするようになりました。これらは「安全・安心」の幅を拡げた結果です。自然災害の発生は防ぐことは困難ですが、発生時と発生後のリスクを最小限に留めるお手伝いはできると思います。



ALSOKはコアバリューが明確であると同時に、大きな時代の潮流にもしっかりと対応されています。

中期経営計画Grand Design 2020のねらいと、今後への期待

青山: 社会や経済情勢の変化とともに、私達も変化しなければならない状況のなか、長期視点での進むべき目標としてグループ売上規模1兆円を掲げています。これを達成するための中間目標として、2020年度を期限とした中期経営計画Grand Design 2020 (GD2020)を進めています。お客様のニーズは非常に多様化していますので、先程も申し上げた通り、事業の範囲を拡大、更には高度化していくことが必要だと考えています。またALSOKの新しい事業である介護事業と、ALSOKのコア事業である警備業との連携、そしてその基盤である人材の確保や省力化も必須です。このように状況が変化していくなかでは、新たな課題に早急に取り組んでいくことが重要だと考え、今回の中期経営計画を策定しました。

熊谷: 総合的な安全安心のサービス業というコアの部分をしっかり守りながら、世界の大きな潮流への確に対応されている中期経営計画ですね。まずこれからの経営計画や事業計画を考える上で「多様化」は外すことのできないキーワードです。AIなどの活用による警備+設備という取り組みも、人手不足や少子高齢化が進行するなかで生産性を向上する上では、重要なことだといえます。今後日本の国策として、観光大国と

して訪日外国人が増えることが想定されるなど、さらに大きな変化が予想されますが、そのような変化に対応するための計画であると感じました。

青山: 政府や経団連がSociety5.0を提唱していますが、機械警備にAIやIoTを組み込むことは警備の発展段階として、人的警備・機械警備の次の段階の「ALSOK 5.0」を目指すことです。様々なリスクに対して事前・事後に何ができるかを常に考え、ALSOKが直接できない部分は、他社との協働をはかるなど、いろいろな形で行っていくのが、警備会社の新しい形だと思います。

熊谷: そして5Gですね。世界に先駆けて5Gを実現するのは、日本の大きな目標の一つだと思います。防災・減災の分野では、ALSOKがその進展を牽引することを期待します。

青山: 現在、通信会社と協働で画像データなどを応用して、防犯や減災に活かそうと、様々な取り組みを進行中です。このような研究を積極的に進めていきたいと考えています。

2019年3月期の振り返りと、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて

青山: 売上高は4,435億35百万円(前期比1.7%増)、営業利益は322億80百万円(前期比7.2%増)と、売上、利益ともに過去最高を更新しました。しかし、残念ながら計画には少し及ばず、なかでも機械警備の伸びが足りていないということは、私達がまだ社会のニーズの変化に応えていないのだと思います。いづれにしても、人手不足や働き方改革のなかで、飛躍的に生産性を上げなければなりません。その結果、コストが下がり、利益

を増やすという良いスパイラルを目指しています。またキャッシュレス化の流れも、従来の警備輸送業務に影響を与えますが、時代の流れや決済の利便性を考えて、警備会社として唯一キャッシュレスの登録事業者になりました。海外の方を含め、中小事業者の方々にも決済の観点から新しい安全安心をご提供する機会になればと思います。

熊谷:「イノベーションのジレンマ」という理論がありますが、今お聞きしたことは、まさにジレンマを克服したといえる内容ですね。計画が未達ということですが、9期連続の増収で7期連続の当期純利益増益、売上・利益が各段階で過去最高を達成されており、ALSOKが提供するサービスに対する社会のニーズが高まっていることは間違いないと思います。課題は、人手不足などの問題をなるべく早く解決することですね。

青山:東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の本番を目前に、現場でもモチベーションが上がってきており、GD2020はぜひ計画達成を果たしたいと思います。当社は創業者が1964年の東京オリンピック競技大会の運営に直接関わったことを起点としています。来年の東京2020大会は、その恩返しのお機として位置づけています。

持続的な成長に対する取り組み

熊谷:昨年がリーマンショックからちょうど10年でしたが、リーマンショックをきっかけに資本主義自体が大きく変革を遂げていると思います。近視眼的な利益に偏重するのではなく、日本の「三方よし」という考え方に沿った形で、多様なステークホルダーが、短期ではなく中長期的にメリットを得られるようなサステナビリティが求められており、その中心的概念がSDGsだと思っています。ALSOKでもSDGsを大きな一つの目標として掲げているとのことですが、それも大きな時代の潮流に即したものだと感じます。

青山:社会や環境が成り立ちえない状況になると、私どもの仕事もなくなってしまうわけですから、人間と自然の共生は企業活動における課題として考えなくてははいけません。かつて産業廃棄物の不法投棄が話題になっていた際、監視役として

熊谷:オリンピックは何かしらのレガシーを残さなくてはなりません。ALSOKには、AIやITを使った警備の高度化をぜひ実現していただき、後世へのレガシーとしていただきたいですね。

青山:どうやって事故やテロ・犯罪を防げるか、また、もし起こってしまったときに、いかに被害を最小限に留めるかという意識が重要です。また、来年のパラリンピックにおいては、お年寄りや障がい者、海外からのお客様の方に優しい警備の実現、災害時の避難なども含めて考えなければなりません。史上最大のイベントに際して、ALSOKがどれだけできるかを試されている気持ちです。

その抑制に努めたこともありますが、当社にもSDGsのためにあらゆる側面で行えることがあると考えています。

熊谷:日本は、本来SDGs大国になれるバックグラウンドを持っていますが、残念ながら、なかなか世界に発信できていません。トップがきちんと号令を出して、それを管理職から現場まで腹落ちする形で落とし込んでいくということが、SDGsでは重要なのではないかと思います。

青山:シェアリングエコノミーや循環型経済という概念が注目されていますが、SDGsを推進することで無駄がなくなり、コスト削減にもつながりますね。ALSOKが提供するサービスで、持続可能な地球環境の創出になればと日々考えて行動していきたいと思っています。

社会やお客様のニーズは非常に
多様化しています。
ALSOKの事業も拡大、
高度化していくことが必要です。



※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）です。

ALSOKの価値創造の歩み

ALSOKは、創業以来、「安全・安心」な社会の実現を目指してきました。半世紀におよぶ歴史のなかで、警備の技術やサービスの品質、人財の教育を追求し、そしてそれらを強みとして育んできました。これからも先進的なチャレンジと独創性を発揮して、社会的課題の解決へ寄与していきます。

売上高



1965~ 創業の時代



1965年7月

東京都千代田区内幸町二丁目20番に資本金25百万円をもって、警備請負業を主たる事業目的として総合警備保障(株)を設立

1967年9月

法人向け機械警備「総合ガードシステム®」を開発、発売

1975年1月

無人化店舗のCD (現金自動支払機) コーナーを自動制御する「アマンドシステム®」を開発、発売

1980年2月

在外公館への警備官派遣開始

1983年3月

東京都公安委員会による警備業認定証 (第1号) を取得

1985~ 守成の時代

1988年4月

一般家庭向け機械警備「タクルス®」を開発、発売



1995年1月

阪神・淡路大震災への対応



1997年10月

売上金やつり銭の流れを円滑化し、現金処理に係る要員の省力化・設備コストの削減に効果を発揮する「入金機オンラインシステム」を開発、発売

1998年4月

一般家庭向けに、防犯・防災警備のほか救急情報、ホームバンキング、健康相談など生活便利機能を備えた「SOKホームセキュリティ」を開発、発売



1999~ 第二の

2002年10月

東京証券取引所市場第一部に株式を上場



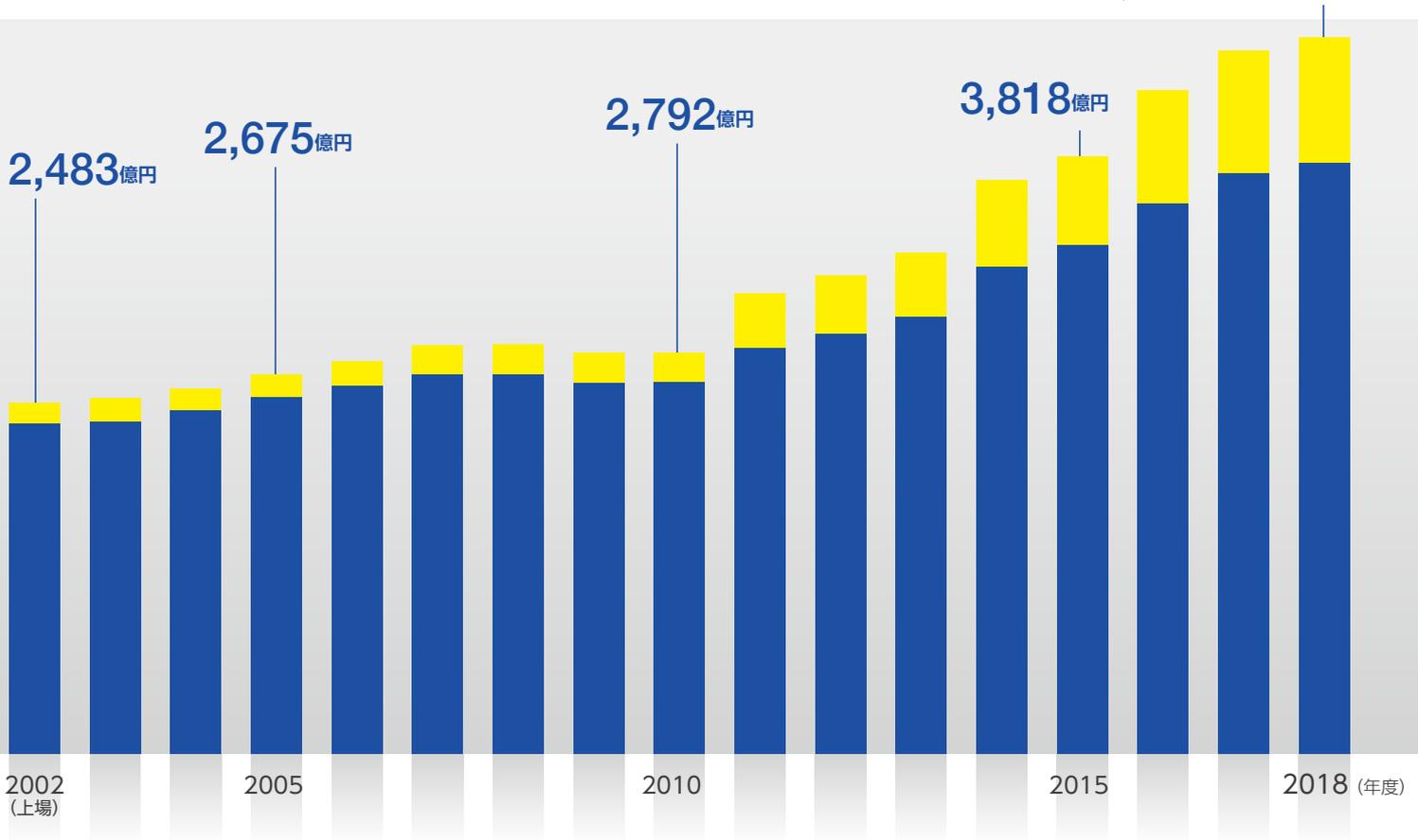
2003年7月

新コーポレートブランド「ALSOK」を制定

2004年11月

一般家庭向けに、センサー類の無線化や緊急性の高い侵入感知・非常通報・火災感知に機能を絞り込むことで低価格で警備を提供する「ALSOKホームセキュリティ」を開発、発売

4,435億円



創業の時代

2005年6月

ロボットを用いた常駐警備システムを可能とする新型巡回警備ロボットを開発、発売

2005年11月

大型住宅向けに機能を充実させた「ALSOKホームセキュリティX7」を開発、発売

2008年12月

インターネット警備サービスの標準化など、お客様視点で発想した「安心・便利」な機能を強化した「ALSOKホームセキュリティα」を開発、発売



2010~ 第三の創業の時代

2011年3月

東日本大震災への対応



2011年4月

法人企業向けセキュリティシステム「ALSOK-GV (ジーファイブ)」を販売開始

2012年2月

東京スカイツリータウン®における施設警備業務を開始

2012年10月

個人向けブランド「HOME ALSOK」立ち上げ



2015年5月

店舗で利用する釣銭を出金・両替し、売上金を銀行へ持ち込むことなく入金できる「入出金機オンラインシステム」を開発、発売

2015年6月

高齢者や女性、子どもなど屋外での家族を見まもる、モバイルみまもりセキュリティ「まもるっく」を販売開始

2015年10月

多様化する通信環境への対応など最新機能を搭載した「ホームセキュリティBasic」を開発、発売

主なM&Aの変遷

- 2011年 2月 日本ファシリオ(株)
- 2014年 4月 ALSOK双栄(株)
日本ビル・メンテナンス(株)
- 2014年10月 (株)HCM
- 2015年 2月 ALSOKあんしんケアサポート(株)
- 2016年 5月 (株)ウイズネット
- 2016年 7月 PT. ALSOK BASS
Indonesia Security Services
- 2016年12月 ALSOK Vietnam Security Services
Joint Stock Company
- 2017年 2月 ALSOK昇日
セキュリティサービス(株)
- 2017年 4月 ALSOK-TW東日本(株)
- 2017年 7月 ALSOK関東デリバリー(株)

2018年度トピックス

2018年度は、現代社会の課題に貢献できる様々な技術の開発やサービスの提供を行ってきました。2019年度も引き続き、社会的課題の解決へ向けた取り組みを実行していきます。

2018年度 TOPICS

1Q

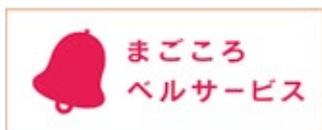
4月

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の設立および共同代表に就任



6月

- 株式会社ケアプラスの株式取得



- 高精度な検出性能で高度な警備強化ニーズに対応「3Dレーザーレーダー」の販売開始



2Q

7月

- プラント点検の効率化をサポート
ドローンによる空撮サービスで作業効率化の実証を実施



- 高度化するサイバー攻撃に対応した「インターネット利用環境の安全強化ソリューション」の提供開始

- 加古川市において都市の安全・安心を実現するスマートシティプロジェクトを推進

8月

- 「ALSOKマルチQR決済ソリューション」の提供を開始



3Q

11月

- 「ALSOKキャッシュマネジメントサービス」の提供を開始

- 第一生命と開発した「代わりに訪問サービス」の提供開始

12月

- 総合管財株式会社および株式会社ヘルス・サポートの連結子会社化

持続的な企業価値向上への取り組み

出前授業「ALSOKあんしん教室®」の参加児童数が累計150万人を突破

～2019年1月より新授業「安全にインターネット」編を提供開始～



2019年度 TOPICS

4Q

1月

「ALSOKホームページ安全管理ソリューション」の提供開始

2月

「ALSOKペーパーレスソリューション」の提供開始

3月

常駐警備の高度化・効率化を実現する新たな警備ロボット「REBORG®-Z」を開発



熊本市の商業施設「SAKURA MACHI Kumamoto」で利用客の案内や巡回警備を行うREBORG®-Z

1Q

5月

京阪神セキュリティサービス株式会社の連結子会社化

6月

「キャッシュレス・消費者還元事業」への決済事業者登録完了

経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業」対象事業者登録済!

ALSOK マルチQR決済ソリューション
ひとつの端末・アプリでマルチQR決済 & 安心の保守体制

U+Pay d払い PayPay Pay かんたん決済

総合警備保障株式会社は、経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業」の登録事業者です!

無料 いままらマルチQR決済に最適なEIN®体制を無償貸与!	特別料率 手数料3.25%以下さらに国内ブランドは、期間中、手数料の1/3を補助	集客UP 消費還元事業効果で集客アップ!	効率化 レジ締め・現金取扱コストを省き業務効率化
--	--	--------------------------------	------------------------------------

cost down

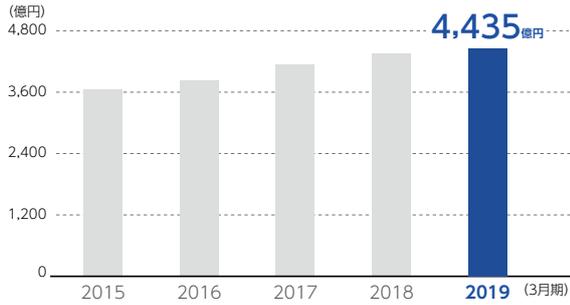
これからも引き続き社会的課題の解決へ向けて取り組んでいきます。

財務ハイライト

売上高

4,435億円

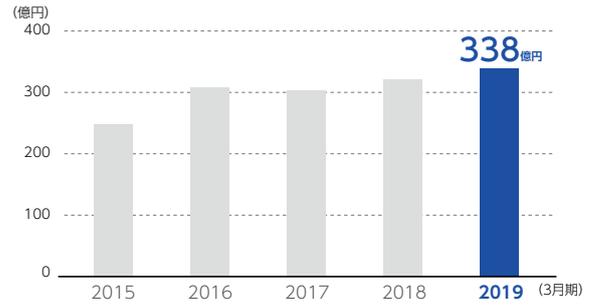
前期比 1.7%増 ↑



経常利益

経常利益 338億円

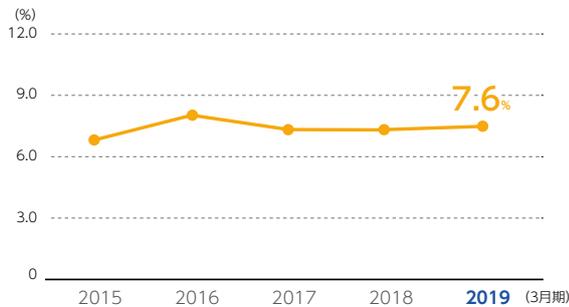
前期比 6.2%増 ↑



売上高経常利益率

7.6%

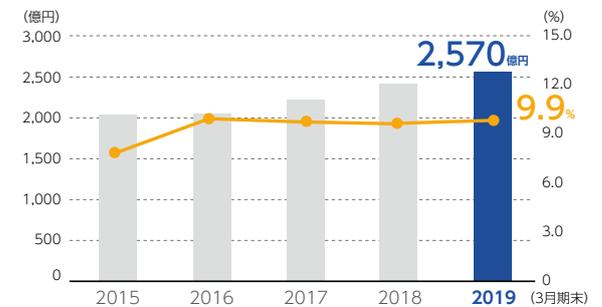
前期比 0.3p増 ↑



純資産/ROE

ROE 9.9%

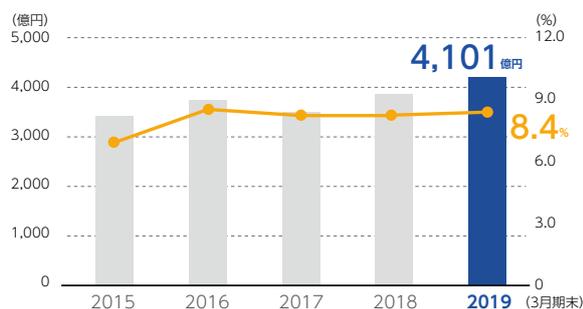
前期末比 0.6p増 ↑



総資産/ROA

ROA 8.4%

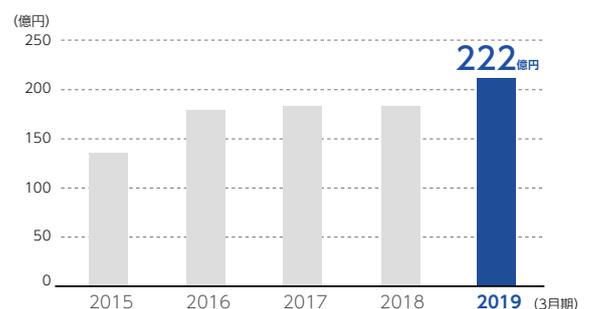
前期末比 0.2p増 ↑



親会社株主に帰属する当期純利益

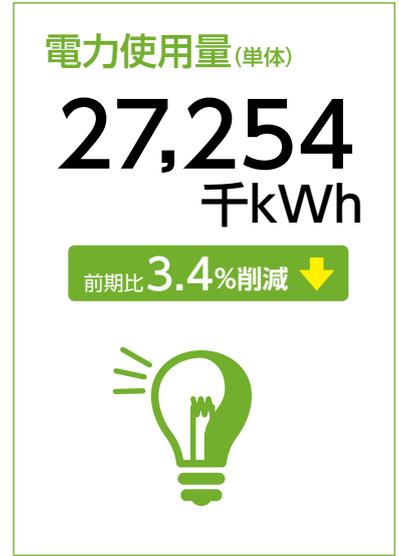
222億円

前期比 15.1%増 ↑

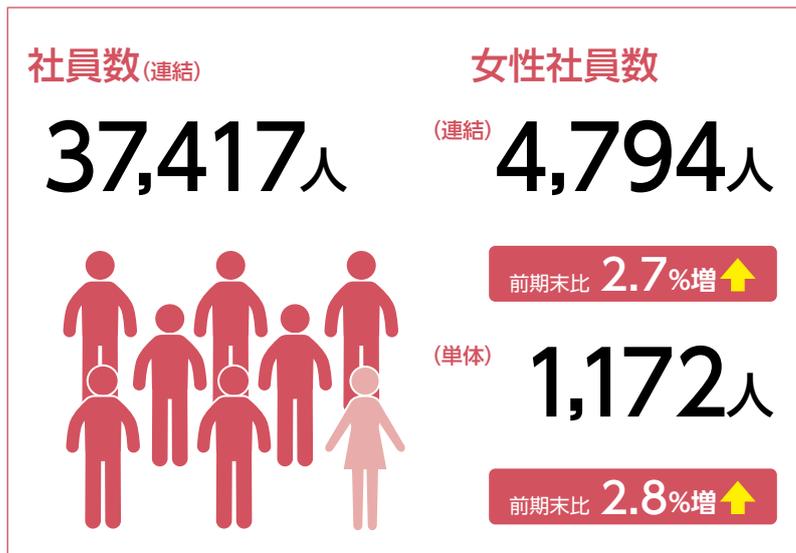


非財務ハイライト

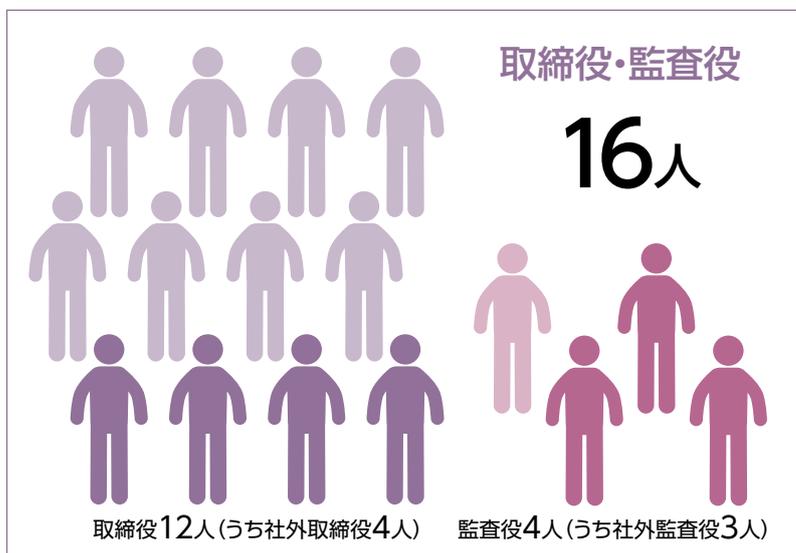
Environment



Social



Governance



警備業界



市場環境

- 刑法犯認知件数は継続して減少傾向にあり、戦後最少のレベルに
- 高齢者や女性などを狙う犯罪や、サイバー犯罪の増加など、犯罪形態が変化
- 地震や台風など、自然災害によるリスクが高まる
- キャッシュレス化に伴い、中長期的には現金輸送市場に変化が予想される
- 業界全体において、人手不足が深刻な状況

国内の刑法犯認知件数は16年連続で減少傾向にあり、その背景には、住宅・施設における警備会社によるセキュリティ設備の導入件数が300万件を超えるなど、警備業のサービスが社会に広く認知されてきたことが大きな要因であると考えられます。

一方で、組織による詐欺事件やドメスティック・バイオレンス(DV)、幼児への虐待などが増えているほか、自然災害、国際

テロ、仮想通貨流出などのサイバー犯罪や情報漏えいなど、社会を取り巻くリスクは多様化しており、体感治安は低調のままです。

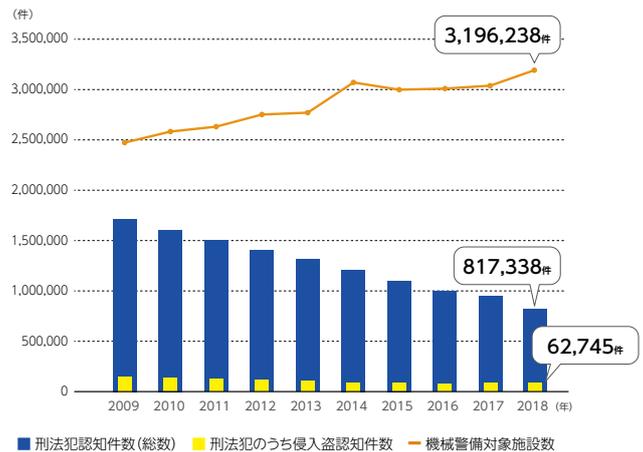
警備業には、このような時代の変化に伴う、新しい警備のあり方が求められており、これまで以上に社会と密接に連携し、より幅広い「安全・安心」を提供していくことが必要となっています。

国内警備業の概要(2018年12月末現在)

企業数 **約9,700社** 売上高総額 **約3.5兆円**

警備員数 **約55.5万人(うち女性は3.4万人)**

刑法犯認知件数と機械警備対象施設数の推移



出典: 警察庁「H30年版警察白書」,「犯罪統計資料(平成30年1~12月分)」,「平成30年における警備業の概況」

今後の戦略

- 個々人の安全安心に関わる様々な商品・サービスをシームレスに提供
- 多様化・高度化するニーズ、人手不足などを見据え、ビジネスモデルの変革を推進
- ICTなど新技術の活用、マルチタスク化などにより、1人あたり付加価値を向上
- 専門性の高い人材の育成

ALSOKグループのポジション

セキュリティ事業売上高

2位

警備業界全体における売上高の割合(ALSOKによる試算)

ALSOK **約10%**



市場環境

- 近年のインバウンド需要の伸びや、アウトソースニーズの増加により市場が成長
- 今後も成長が見込まれるが、人手不足の問題が深刻

今後の戦略

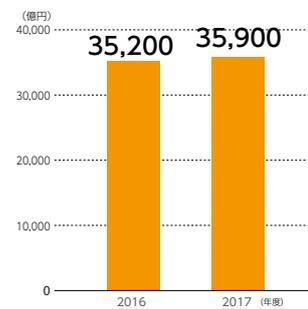
- 「警備+設備」モデルの更なる拡大
- アウトソースニーズの取込み

ビルメンテナンス業界

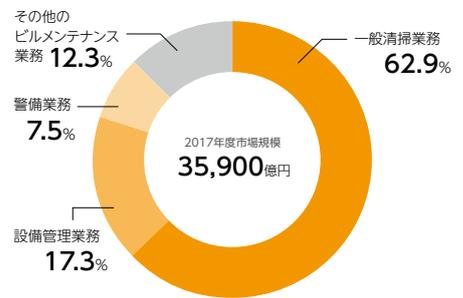
ビルメンテナンス業は、主にビルを中心とする建築物を対象として、清掃、保守、機器の運転、維持管理などを提供するサービス業ですが、その他にも衛生関係検査、設備工事やリフォームなど、その事業内容は多岐にわたります。

ALSOKグループでは、創業直後からビルの清掃業務を開始し、その延長で空調・衛生設備工事や建物保全サービスも行うなど、次第に業務の幅を広げました。建物の安全と快適な環境を一括して提供するという「総合管理」の発想は、警備業務ともきわめて親和性が高いものです。

ビルメンテナンス業界 市場規模推計



ビルメンテナンス業務の売上構成



出典: 公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会「ビルメンテナンス情報年鑑2019」



市場環境

- 2065年には、約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上に
- 2065年には、年少人口、出生数とも現在の半分程度に、生産年齢人口は4,529万人に
- 依然として介護職員の不足感は高まっており、有効求人倍率は全職業に比べ高い水準

今後の戦略

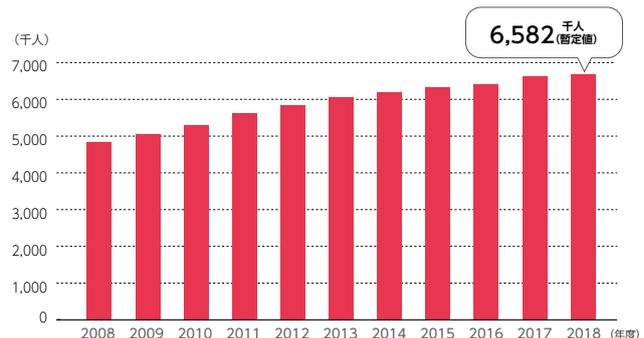
- 介護事業を拡大し、1つの大きな事業の柱へ
- 高齢者向けサービスの更なる拡大
- セキュリティ事業と介護事業の連携強化

介護業界

現在わが国における要介護(要支援含む)認定人口は約658万人です。この数は2025年には810万人を超えるとみられ、また高齢者の5人に1人が認知症になるとの推計もあります。

介護業界は、施設・通所・訪問などの介護サービスのほか、福祉用具の販売・貸与、生活支援サービスなどその裾野は広く、公的介護保険制度を利用したサービスの総額だけでも年間約10兆円を超える市場を形成しています。今後、要介護認定人口が増加するにつれ、その市場はますます拡大する見通しです。

要介護(要支援含む)認定者数の推移



出典: 厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、「介護保険事業状況報告(平成31年3月、暫定値)」、「令和元年版高齢社会白書」、経済産業省「将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会」資料

お客様と社会の安全安心に貢献する
ALSOKの強みで、
新たな価値創造に取り組んでいきます。

ALSOKの強み 1

ALSOKの理念を
具現化する

人財力

人や社会を守ることを価値として提供するALSOKでは、「人」が何より重要な資本となります。
そのためには、経営理念にある「ありがとうの心」と「武士の精神」を、実際の行動として実践できる人財の育成が必要です。警備のプロとして、最適なセキュリティのあり方を提案できる、エキスパート人財の育成などにも注力しています。

警備対策分野の要員として、
海外の日本大使館・
領事館などに派遣された人数

延べ760人以上

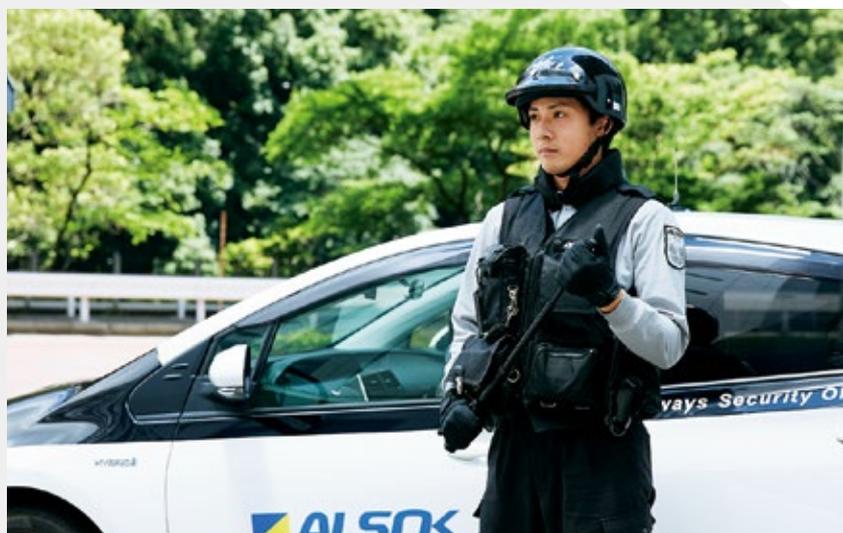
女性従業員数

4,794人

(全従業員中12.8%)

セキュリティ
プランナー 665人

セキュリティ
コンサルタント 28人





ALSOKの強み 2

安全安心を
確実とする

組織力

業界トップクラスのネットワークを有することで、社会やお客様に安心感を提供するとともに、非常事態が発生した際には、即座に現場へ駆けつける機動力を発揮しています。

また、警備業のノウハウを活かし、ALSOKグループの介護施設への見守りサービスの提供など、グループ内のシナジーを活かした連携も実現しています。

日本全国の待機所数 **2,400カ所** 海外 **9カ国**に展開

従業員数

37,417人 (国内:33,137人・海外:4,280人)

保有車両台数

10,189台
(バイク・自転車含む)

現場への駆けつけ時間

平均 **14.7分**

ALSOKの強み 3

行動と実績で
築き上げた

信頼

日本における警備のリーディングカンパニーとしての実績やスキルが評価され、国内外で多くの警備契約をいただいているほか、大規模イベント警備では、多数の実績を有しています。

また、地域や社会からも信頼していただける企業であるために、CSRやESGの取り組みも積極的に行っています。

機械警備契約件数 **949,858件** (法人:520,942件・個人:428,916件※)
※集合住宅における対象戸数を含めると約117万戸

年間現金取扱量 **約393兆円** 「ALSOKあんしん教室®」実施回数 **延べ48,406回**

外部評価 **えるぼし(三段階目認定)**、**FTSE4Good(12年連続選定)**

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の共同代表

投入する資本 (2019年3月末現在)

従業員数	日本全国の待機所数	海外展開
37,417人 国内: 33,137人 海外: 4,280人	2,400カ所	東南アジアを中心に9カ国

社会的課題

経営理念

社会

社会を取り巻くリスクの多様化

- 国際テロ情勢、情報漏えい、サイバー空間の脅威
- 社会インフラの老朽化
- 労働人口の減少による人手不足
- 高齢者、子ども、女性、障がい者が被害に遭う犯罪
- 甚大な被害をもたらす自然災害

お客様と
社会の
安全安心を
「守る」

ALSOK

「ありがとうの心」と
「武士の精神」を
もって社業を推進し、
お客様と社会の安全
安心の確保のために
最善を尽くす。

CSR4つの
重要テーマ

信頼される
警備サービス

社会的課題の
解決に貢献する
商品・サービスの
提供

人材育成と
働きやすい
職場づくり

創業以来50余年、高品質なセキュリティサービスを提供し続けてきたALSOKグループは、「人財力」や「組織力」、お客様や社会からの「信頼」が大きな強みです。長期目標として、規模的にはグループ売上1兆円、利益1,000億円を目指して経営基盤の強化に取り組んでいます。めまぐるしく変化する内外情勢のなか、お客様と社会の安全安心を「守る」ための新しい価値を創造すると同時に収益力を向上させることで、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応える成長を実現します。

設備投資額

158億円

車両台数

10,189台

アウトプット/アウトカム

ALSOKの
強み

戦略

人財力

組織力

信頼

中期経営計画

Grand
Design
2020

培ってきた経験と
ネットワークによる
信頼される
警備サービス

様々な施設の
維持・管理・運営に関する
総合マネジメント

在宅から施設介護まで、
警備システムを導入した
幅広いサポート

BCPの強化や
AI・ICT展開といった
ニーズへの対応

安全安心なまちづくり

目指す姿

売上 **1兆円**

利益 **1,000億円**

ALSOKが主に貢献するSDGs



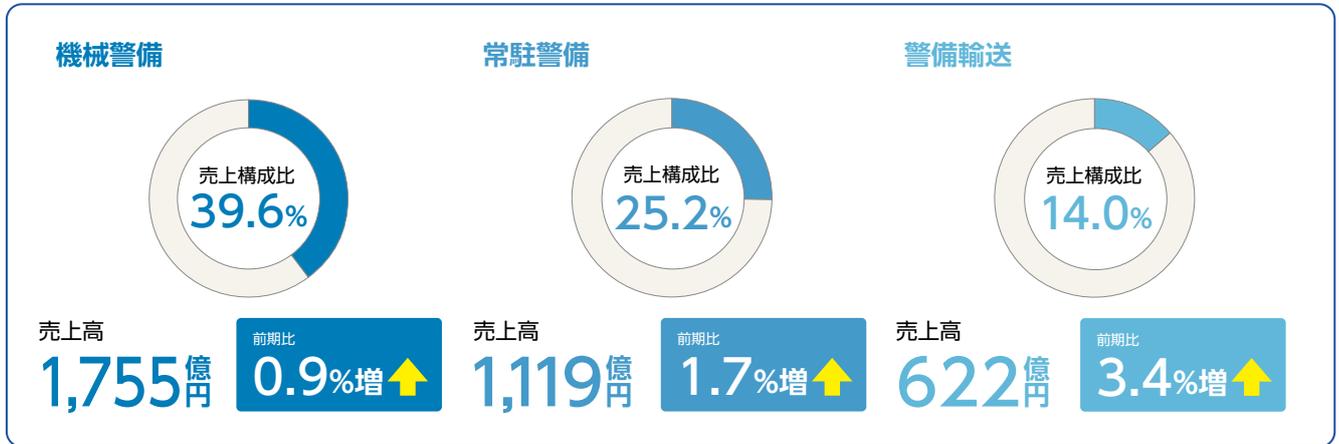
積極的な
コミュニケーション
による地域社会
への貢献

+



地球環境への配慮

セキュリティ事業



機械警備業務



法人のお客様向けでは、機械警備システムの導入施設数が52万件を突破しました。侵入、火災、設備などの監視・管理サービスを備えた標準的なセキュリティシステムである「ALSOK-ST(スタンダード)」、標準的な機能に加え、画像監視・出退勤情報の閲覧・設備の遠隔操作をWeb上で行える機能を備えた「ALSOK-GV(ジーファイブ)」などにより、お客様個々の様々なニーズに対応するソリューションを提供しています。

個人のお客様向けには、住まいや毎日の暮らしの安全安心を守る商品・サービスを積極的に展開し、ALSOKのホームセキュリティ導入の住宅(集合住宅含む)は117万戸を超えました。住宅向け標準モデルである「ホームセキュリティBasic」、お客様自らがカメラ画像を確認できる「HOME ALSOK Premium」などが順調に契約件数を伸ばしています。

加えて、工事不要のセルフセキュリティ「アルボeye®」、緊急通報サービスなどで高齢者の安全で健やかな暮らしを見守る「HOME ALSOKみまもりサポート®」の販売も拡大しています。

今後、防犯カメラの画像をAIで解析、顔認証、5G通信なども活用しながら、従来の「侵入検知」から犯罪や事故の「未然防止」につながる機械警備を目指しています。



常駐警備業務



人手不足の中で製造業を始めとした警備業務アウトソーシングの動き、再開発に伴う新築ビルの警備ニーズなど警備需要は高く、さらに、世界的スポーツイベントの開催に伴い、引き続き好調に推移しています。

今後は、これまで培ってきた常駐警備のノウハウに、IoT機器を装備した警備員と新たなICTとの連携や、インシデントの発生および予兆にいち早く対応する最先端の警備をご提供することにより、警備力の向上とコストの最適化を目指していきます。

警備輸送業務



金融機関におけるATM関係を含む総合管理などのアウトソースの受注が堅調に推移したほか、働き方改革の進展や人手不足を背景として小売・飲食店などからの入(出)金機オンラインシステムの受注が好調に推移しています。

他方、キャッシュレス推進の動きが国内で加速しており、インバウンド観光客の増加などによるキャッシュレス決済ニーズも急速に高まっています。ALSOKは、経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業」において、警備会社として唯一、決済事業者指定され、QR決済ソリューションの提供にも取り組んでいます。



Column

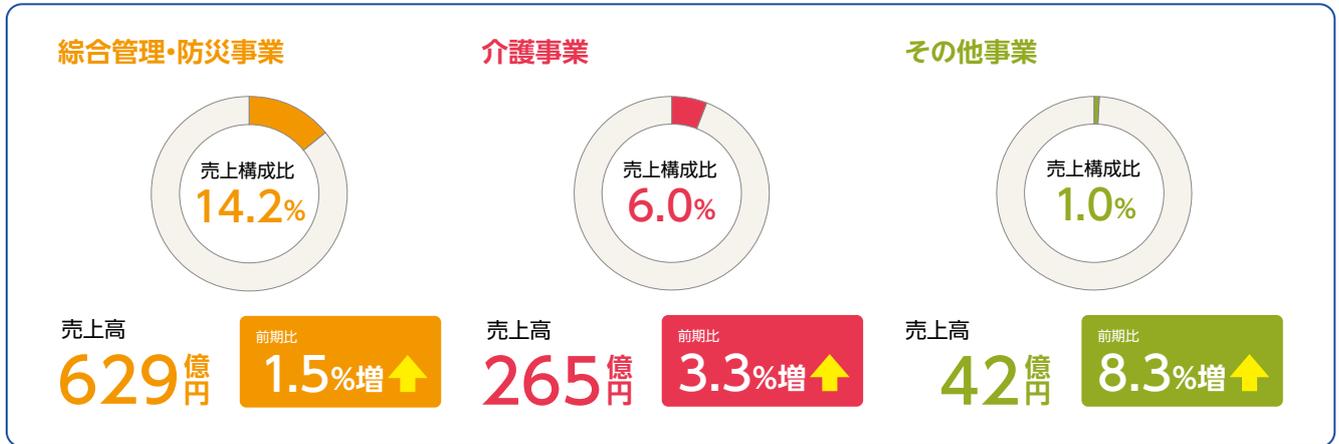
ALSOKマルチQR決済ソリューションの提供開始



ALSOKでは、2018年8月より、QR決済の解決に向けたサービスの提供を開始しました。「オールインワン端末」、「マルチ決済」などを加え、ALSOKだからできる保守体制と送金の安心保証を特長としています。

また、2019年10月より、「磁気クレジットカード」、「接触ICクレジットカード」、「タッチ決済」、「QR決済」いずれにも対応したマルチ決済端末「PAYGATE Station」の販売を開始し、キャッシュレスのさらなる利便性の向上を図る取り組みを行っています。

セキュリティ以外の事業



総合管理・防災事業



ALSOKグループでは、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメント業務に取り組んでおり、建物の総合管理や清掃業務、設備工事の受注が堅調に推移しています。加えて、全国各地で頻発する自然災害により、防災・減災ニーズが高まり、備蓄品や蓄電池、水害対策品などの防災用品や住宅用火災警報器も売上を伸ばしています。

その他、119番のコールで現場に駆けつけ火災を消し止める「消防自動車」の製作や、AEDの販売では累計販売台数が17万台を突破し、引き続き国内で高いシェアを誇っています。

今後も、人手不足を背景とする建物・施設の運営・管理に関するアウトソースニーズの増大が予想され、「警備も設備もALSOK」をはじめとする商品・サービスの内容を拡充していきます。



介護事業



ALSOKグループでは、認知症に対応したグループホームや有料老人ホームなどの施設サービス、訪問介護やデイサービスなどの在宅サービスおよび訪問マッサージサービスの展開により多様なお客様ニーズに対応可能な体制を整えてきました。この結果、首都圏、大阪、名古屋、仙台などの大都市圏を中心に、現在の拠点数は340拠点、利用者は約16,000人となっています(2019年3月末現在)。

今後も予測されている認知症高齢者や要介護認定者の増加に対応するため、更なる事業拡大を進めるとともに、ご利用者の健康増進・維持志向の高まりにも対応した介護サービスの質的充実を図っていきます。

また、警備会社が提供する介護事業として、ご利用者およ

びご家族の「安全・安心」に対するご期待に応え高い信頼を得られるよう、セキュリティ事業と連携しつつ、サービス内容の拡充に取り組んでいます。



その他事業

サイバー空間の脅威に対応する情報セキュリティ分野では、ガバナンス強化（監査対策）やテレワークの普及に伴い、パソコン操作のログを管理する重要性がより高まっており、運用支援付きの「ALSOK PCマネジメントサービス」が堅調に推移しています。

自律走行型警備ロボット「REBORG®-Z」は、画像解析など新たな機能を搭載し「警備機能の強化」「案内機能の強化」を実現することで、オフィスビルや大型複合施設における施設運用の効率化・省人化を図ることとしており、大規模オフィスビルやモール・空港などの公共施設でも活躍しています。

また、GPS搭載の多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」は、お子様や高齢者の屋外における見守りニーズに対応しているほか、働く女性が単独でお客様と接する際の安全確保や工場・工事現場で働く従業員の事故防止など、労働環境を見守るツールとしてのニーズが高まっています。さらに、軽量小型の「みまもりタグ」とスマートフォンアプリを使った地域ぐるみの見守りサービスは、認知症高齢者などの見守り対策として多くの自治体で採用されています。

そのほか、企業のBCPに欠かせない安否確認システムや火山災害、水害、有害鳥獣などの対策支援をはじめ、ALSOKグループのネットワークを活かした電報サービスなどを積極的に展開しています。



Column

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は2020年夏開催。

オリンピックスタジアムほか新設される競技会場も完成に近づきつつあり、大会期間中の選手をはじめとする大会関係者を安全かつ円滑に輸送するための交通対策テストや競技本番を想定したテストイベントも順次、始まっています。

ALSOKは東京2020大会オフィシャルパートナーとして、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体（警備JV）の共同代表として、関係当局や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と緊密に連携し、「安全・安心」な大会運営に貢献できるよう全力で取り組んでいます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大のイベントです。起こりうるあらゆる事態、リスクを想定し、各種研修や教育の実施、反復訓練など、しっかりとした準備を行うことで係る事態の未然防止に努めることはもとより、万が一発生した場合にはリスクの最小化を図ることに力点を置くセキュリティマネジメントを展開していきます。

「オールジャパン体制」で「日本らしい警備」を実現することで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に繋がるものと信じています。



建設中のオリンピックスタジアム



テストイベント等臨時警備の発隊式

ALSOKの社会貢献活動

ALSOKは、創業以来、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、お客様と社会の「安全・安心」を守るという強い使命感のもと、警備業に邁進してきました。

これからも、お客様と社会の「安全・安心」に貢献し、基本精神である「ありがとうの心」を形にするため、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に展開していきます。





高齢者

ALSOKは高齢者支援サービスや介護事業を手がける企業として、高齢者の安全安心な暮らしを守るための商品・サービスを展開しているほか、ボランティアとして訪問講座プログラム「ALSOKほっとライフ講座」を展開しています。

ALSOKほっとライフ講座(2018年度)

開催回数

参加者数

47回 1,337人

ALSOKが運営する介護施設数

(2019年3月末現在)

340施設

サービス・取り組み



ALSOKほっとライフ講座

警視庁生活安全総務課の助言を受け制作された、振り込め詐欺やひったくり、侵入窃盗など、高齢者を標的とした犯罪の傾向と対策について学んでいただく講座です。

ALSOKの介護

ALSOKグループの有料老人ホームには、ALSOKの最新セキュリティを導入し、緊急時や災害時などにはガードマンが駆けつけ、さらに避難訓練や防災訓練にも積極的に取り組んでおり、ALSOKならではのサービスを提供しています。

VOICE 「笑顔も守れるALSOK」を実感

ほっとライフ講座では高齢の方向けに声の大きさや話すスピード、身振り手振りなどの所作、表情を見ながらの理解度の確認などに細心の注意を払いながら講習をしています。実施後に皆さんの感想を伺うと多くの不安をお持ちになっていることに気付かされますが、その不安解消の糸口が見つかった時の笑顔を見ると、「笑顔も守れるALSOK」を実感できます。



総合警備保障株式会社
埼玉中央支社 営業部長

川野 敏寛

子ども

留守番や登下校時における犯罪だけでなく、インターネット犯罪に子どもが巻き込まれるケースも年々増加しています。ALSOKでは、時代の変化に合わせた防犯教育の機会を提供し、子どもを犯罪から守ります。

ALSOKあんしん教室®(2018年度)

開催回数

参加児童数

2,784回 **90,796人** 累計 **150万人**

取り組み

ALSOKあんしん教室®

全国の小学校で行っている「ALSOKあんしん教室®」では、登下校・留守番時の防犯やAEDの使い方、心肺蘇生法、インターネットの安全な利用についてなど、学年に合わせた内容の授業を展開しています。



女性

ALSOK女性向け防犯セミナー(2018年度)

開催回数

参加者数

31回 **2,755人**

盗聴や盗撮、ストーカー被害など、女性を狙う様々な犯罪から身を守るための出張セミナーの開催や警備員による駆け付けなど、安全安心を提供するサービスを展開しています。

取り組み

ALSOK女性向け防犯セミナー

女性を狙った犯罪から身を守るための「ALSOK女性向け防犯セミナー」では、女性が被害に遭いやすい犯罪について事例を用いて説明し、万が一の時のための護身術を学びます。



環境

ALSOKは、地球環境問題を人類共通の課題であると認識し、気候変動枠組条約などの世界的合意や目標設定の動きを鑑み、CO₂排出量などの具体的な削減目標を掲げ順調な推移を示しています(P.37「地球環境への配慮」を参照)。

また、お客様の環境活動を支援するサービスを展開することで、持続可能な社会構築のための積極的な取り組みを行っています。

CO₂排出量の短期・中期・長期的削減目標

2021年3月期まで
(毎年)



1.4%削減

2031年3月期
(2014年3月期比)



26%削減

2050年までに
(2014年3月期比)



80%削減

サービス・取り組み

業務のペーパーレス化を安全・安心に推進

これまで培ってきた現金輸送や機密情報管理のノウハウを活かし、紙の集荷から電子化、廃棄までをワンストップで展開し、環境負荷低減だけでなく、お客様の業務効率化や働き方改革も支援しています。



有害鳥獣による生物多様性への被害を防ぐ

有害鳥獣による森林・農作物被害は年々拡大しており、生態系や人間にまで影響を及ぼしています。ALSOK有害鳥獣対策では、わなの設置から駆除までを包括的にサポートし、豊かな自然を守ります。



お客様の職場における省エネ化を積極的に推進

照明のLED化や空調設備のリニューアルなど、店舗・オフィス・工場等それぞれの業種、使用実態にあわせて、最適な省エネ機器をご提案、販売、工事までトータルにご提供し、お客様のビジネス環境における省エネルギー化を支援しています。



ALSOKにとってのCSRは、お客様をはじめ、社会から何を求められているのかを常に考え、「ありがとうの心」と「武士の精神」に基づく経営理念を実践していくことです。

CSR活動を通じて、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成にも貢献していきます。

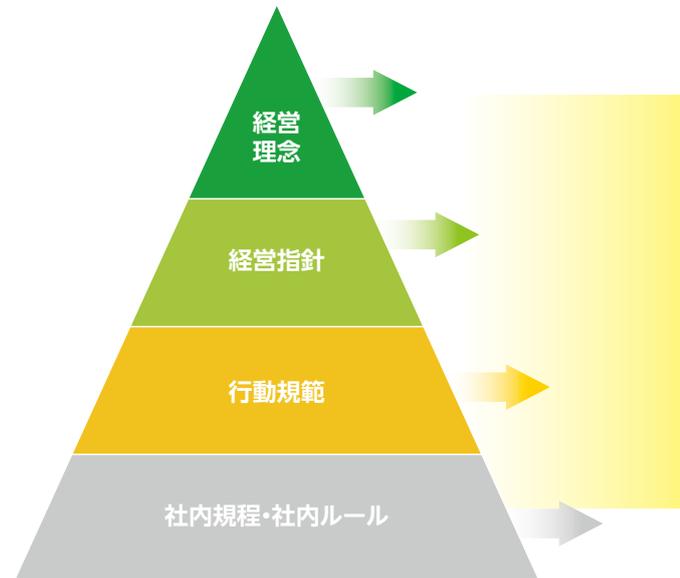
ALSOKにおけるCSRの考え方

ALSOKは、1965年7月の創業以来、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、お客様と社会の「安全・安心」を守るという強い使命感のもと、警備業に邁進してきました。

ALSOKにとってのCSRは、お客様や社会が抱えるさまざまな課題を事業を通じて解決することで、お客様と社会の「安全・安心」に貢献していくことです。そのため、「経営理念」を軸に、「経営指針」「行動規範」「社内規程・社内ルール」を制定し、ALSOKとして取り組むべき活動をCSR理念体系として明確にしています。「経営指針」は、ステークホルダーに対する取り組み指針を謳い、「行動規範」では、役員・社員の日常の事業活動のなかでの行動を示しています。さらに、課題ごとに「社内規程・社内ルール」を定め、CSRを各業務に落とし込んだ活動を推進しています。

CSRの具体的な活動指針として、2014年よりCSRの4つの重要テーマを掲げ、持続的な企業価値向上と事業の発展に努めています。

また、世界が抱える課題を解決するために国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」を踏まえ、よりグローバルな社会的課題解決に貢献する活動を推進していきます。



CSR取り組み体制

ALSOKのCSR活動は、CSR推進室を中心とした取り組み体制によって推進しています。CSRやESGの最新情報をまとめた季刊誌「ALSOK CSR通信」を従業員へ配信するほか、eラーニングによる研修や、外部講師による事業所責任者に対するESG研修の実施など、グループ全体でCSRマインドの醸成につながる取り組みを行っています。

さらに、毎年1回、本社・支社および全グループ会社に向けたCSR活動に関するアンケートを実施して、ESGに関する定量的・定性的な情報を収集しています。2015年3月期からは、

ALSOKの事業とCSR活動の関連性をより統合的にお伝えするために、グループ全体の取り組みを財務・非財務の面からわかりやすくまとめた「ALSOKレポート」を発行し、WebサイトではCSR活動およびESGの取り組みに関する情報開示の充実を図っています。

こうした取り組みの結果、外部機関よりESGの観点から社会的責任を果たしていると認められ、投資指標や指数の構成銘柄に選定されています。



社会的責任投資指標「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に12年連続で選定されています。



ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。



ESG投資指数「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。

持続的な企業価値向上に向けたALSOKの取り組み



サプライチェーン・マネジメント

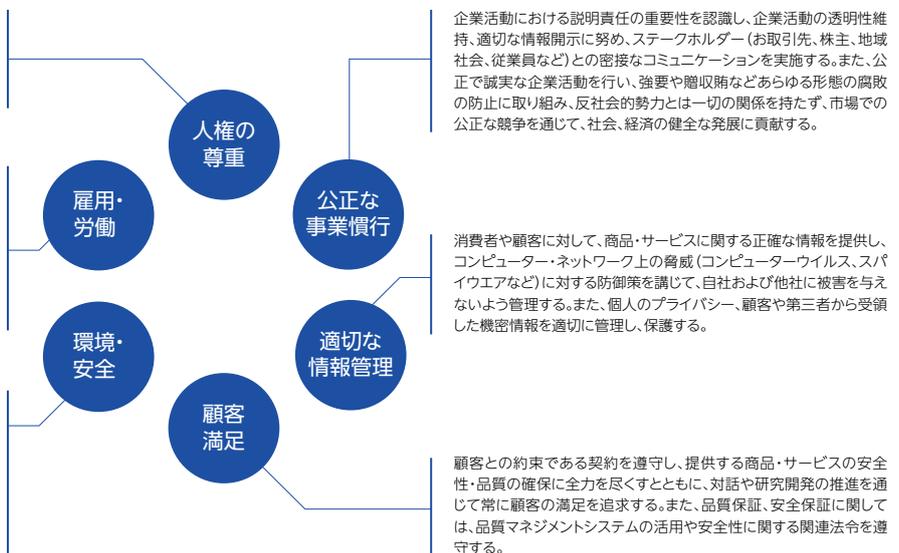
ALSOKは、CSRの取り組みを、すべてのステークホルダーの皆さまのご理解とご協力をいただくことで実現するものであると考えています。

こうした考えに基づき、「ALSOKグループのCSRに関するお取引先へのお願い」を作成しました。お取引様には、ALSOKの下記の考え方をご理解いただき、ともに持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

国際的に宣言されている人権の保護を支持したうえで、すべての人の尊厳と権利を尊重し、人種、性別、宗教など、事由の如何を問わず、不当な差別をしない。また、社内外において、人権啓発活動に取り組み、人権および人権問題を正しく理解するよう努め、直接的に人権を侵害せず、たとえ間接的であっても、人権侵害へは加担しない。

雇用と職業における差別の撤廃を支持し、一切の強制労働や児童労働（ILO（国際労働機関）の条約・勧告に定められた最低就業年齢に満たない者を雇用することや、若年労働者の保護を怠ること）を行わない。また、国、地域毎の労働関連法規に従い就業規則をはじめとした諸規則を定め、最低賃金の遵守、労働時間・休日および休暇の適切な管理による長時間労働の削減、そして従業員からの自由と権利に配慮した密接な労使間のコミュニケーションを実施し、従業員が働きやすい労働環境の提供に努める。

企業活動が環境へ与える影響を考慮し、CO₂削減と環境汚染の防止、水資源および生物多様性への配慮、環境関連法令の遵守に努め、資源やエネルギーの使用削減に向けた自主目標の設定および維持管理、環境に優しい商品・サービスの開発と普及、環境保全活動の取り組み状況や成果の情報開示を行う。また、職場の安全および労働安全衛生の確保に努め、従業員に対する適切な健康管理を行い、労働災害や疾病の状況を把握し、必要な対策を講じる。





信頼される警備サービス

社会からの高い信頼、倫理観や規律性が要求されるALSOKでは、コンプライアンスや事業継続への取り組みを最重要課題と捉え、さまざまな取り組みを進めています。

コンプライアンスの推進

ALSOKは、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、コンプライアンス規則に基づき、役員を含む全従業員に対する法令遵守の意識醸成と周知徹底に努め、コンプライアンス運動、教育研修などを通して、グループ全体でのコンプライアンス推進に取り組んでいます。

また、2004年からグループ内の違法行為、不正行為などの通報・相談の窓口として「ALSOKホットライン」を設置し、社員が不利益な扱いを受けることなく内部通報が可能となる体制を構築しています。「ALSOKホットライン」は2019年3月末現在、グループ全体で72社が利用しています。

2019年3月期のコンプライアンス運動

期間	テーマ
4～5月	コンプライアンスについて
6～7月	労務管理(36協定遵守、過重労働防止およびサービス残業の撲滅)の徹底
8～9月	道路交通法遵守の徹底
10～11月	営業関連の法令遵守の徹底
12～1月	適切な情報システムの取り扱いによる情報漏えい防止の徹底
2～3月	法定備付書類の整備等による各種業法遵守の徹底

情報資産の保護・管理

セキュリティサービスをはじめ、お客様の重要情報を数多く取り扱うALSOKグループでは、情報資産の保護・管理体制の強化を重要な経営課題と認識しています。

2004年より「情報セキュリティ基本方針」を定め、役員を含む全従業員、保有するすべての情報資産に適用するとともに、「プライバシーマーク®」や情報セキュリティマネジメントシステム取得の推進、重大な情報セキュリティインシデントの発生に備える「ALSOK-CSIRT」体制の構築など、情報漏えいリスクへの対策を進めています。



「ALSOK-CSIRT」報告フロー



事業継続マネジメント

■ 事業継続計画 (BCP) と 災害への備え

ALSOKでは、大規模地震、台風などの自然災害やシステム障害、テロ、新型コロナウイルス感染症など幅広い事態を想定した事業継続計画 (BCP) をベースに、2014年3月に事業継続マネジメントシステム「ISO22301」の認証を取得し、独自の災害用マニュアルの作成や災害発生を想定した総合防災訓練 (年2回) を実施するほか、徒歩参集や安否確認などの訓練を行い、あらゆるリスクへ対応できる体制を構築しています。



総合防災訓練の様子

警備品質・お客様満足の向上

■ 社内競技大会

ALSOKグループでは、社員の業務執行能力および警備品質の向上を目的に、実務に即した内容を競技化した「総合警備連盟品質向上競技大会」を2010年から毎年開催しています。

2018年11月に開催した第9回大会では、全国予選を勝ち抜いた総勢239名が、「現場かけつけサービス」や「応急救護」など、19競技において日々の業務のなかで磨き上げた技能を競い合いました。

語学対応、手荷物検査の競技は、国際的な会議やスポーツイベントなどによる訪日外国人の増加を見据えて、多言語や車いす利用者を想定した内容で実施されました。

大会後は、各競技の優勝者の実技動画を社内掲示板で公開するなど、全社を挙げて社員の業務執行能力と警備品質の底上げを図っています。



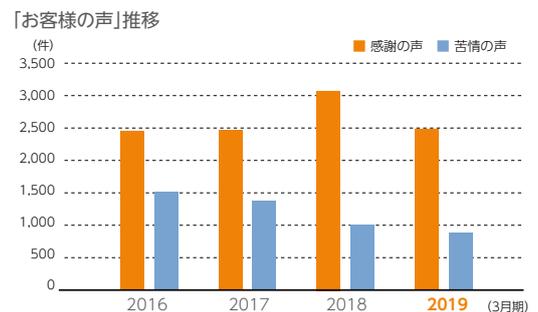
第9回総合警備連盟品質向上競技大会

- | | | | |
|--|--|---|---|
| <p>種目一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 発報検索要領 ② コスモ実施要領 ③ 現場かけつけサービス ④ 技術業務 ⑤ 資金 開封作業 | <ul style="list-style-type: none"> ⑥ 一次救命処置要領 ⑦ 屋内消火栓操作 ⑧ 手荷物検査 ⑨ 警送 襲撃事案発生時における対応要領 ⑩ GC警報対応要領 | <ul style="list-style-type: none"> ⑪ 電話応対マナーコンテスト ⑫ ドライバーコンテスト 四輪車 ⑬ ドライバーコンテスト 三輪車 ⑭ ドライバーコンテスト 警備輸送 ⑮ 営業 未取引企業開拓 | <ul style="list-style-type: none"> ⑯ 営業 コーチング ⑰ 語学対応 ⑱ セキュリティコマンド ⑲ 部隊教練 他、プレドローンコンテスト |
|--|--|---|---|

■ ALSOKに集約される「お客様の声」の内訳(2019年3月期)

お客様からのご意見・ご要望、苦情や感謝の声は、毎日、担当役員および社長へ報告するとともに、全社員に情報共有し、サービスの改善を図っています。

感謝の声 **2,471件**
 苦情の声 **880件**





社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

自然環境の変化や社会の動向を的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。

少子高齢化、労働人口減少への対応

■ AIとロボットを活用した安全安心な街づくり

少子高齢化、人口減少が進展するなか、人手不足はますます深刻な社会課題となっています。ALSOKでは、これまで培った警備ノウハウと、AI・IoTなどの最新技術を活用した警備ロボットを融合し、警備員不足に対応しています。

最新の警備ロボットである「REBORG®-Z」は、顔認証や大型ディスプレイによる人とのコミュニケーションや、異常検知機能などによる事故の未然防止により、高付加価値・高効率な警備を提供しています。富士山静岡空港では、旅客ターミナルビル警備の更なる効率化と高度化を図るために活躍しています。



■ ドローンによる警備、空撮サービス

ALSOKでは、ドローンを使った広大なエリアの監視のほか、搭載した赤外線カメラによる設備点検・調査サービスを展開し、危険が伴う高所作業での安全確保や熟練作業者の不足といった課題を解決する取り組みを進めています。

■メガソーラー点検



■外壁調査



目視では発見困難な「タイルの浮き」も検出

■セキュリティ



工業団地内を警備用ドローンから撮影



赤外線カメラを搭載した点検用ドローン

■ キャッシュマネジメントサービス

流通小売業において、現金管理は重要な業務のひとつです。営業中の釣銭不足、保管中・運搬中の盗難事故など、様々な課題がある一方、近年は少子高齢化にともなう労働力不足や事業展開の多角化が進んでおり、より効率的な店舗運営が求められています。ALSOKのキャッシュマネジメントサービスは、入金機がPOSデータと連携することにより、現金の動きを見える化し、現金管理にまつわる人件費の削減や店舗運営の効率化をサポートします。



店舗における現金管理の悩みを解決

誰もが安心して暮らせる街づくり

■ 子ども・女性・高齢者向け

GPS搭載の多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」は、子どもや女性、高齢者の見守り需要に対応しています。さらに、認知症高齢者などの徘徊対策に特化した「みまもりタグ」を使った地域みまもりシステムや、高齢者世帯の増加に対応する「HOME ALSOK みまもりサポート®」は、いざという時にALSOKに駆けつけを要請できるなど、離れて暮らすご家族をサポートしています。

まもるつく



屋外でも安心の、通話機能・安否確認付き
モバイルみまもりセキュリティ

みまもりタグ



みまもりタグと感知器を使った
簡易見守りサービス

■ 自治体と協働する「緊急通報システム」

各市町村の高齢者や障がい者宅の見守りを行う緊急通報事業では、担い手不足や負担増を背景に、ALSOKへの委託が増えています。ALSOKの「緊急通報システム」は、ご自宅の鍵をお預かりし、警備員が屋内の様子を確認できるほか、看護師などが対応する健康相談も好評で多くの自治体で採用されています。

緊急通報システムで
協働する自治体数

493自治体

(2019年3月末現在)

■ 介護サービス

首都圏を中心に、在宅介護から施設介護サービス、訪問医療マッサージまで幅広いサービスを展開。高齢者の方でも無理なく行える「あんしん体操®」・「あんしんヨガ®」など、ALSOK独自の健康管理プログラムを提供しています。



【介護 施設数および利用者数】

施設	135 施設	約 3,700 人
在宅	183 施設	約 7,000 人
訪問 マッサージ	22 施設	約 5,300 人
合計	340 施設	約 16,000 人

頻発する自然災害リスクへの対策

■ 水防法対策ソリューション

近年、記録的な豪雨や大型の台風などにより、河川の氾濫や道路の冠水による被害が多く発生しています。雨水が集中しやすいアンダーパスのエア遮断機による車両の進入防止や、河川の超音波式水位計による水位監視や増水時の水門の操作など、水害を未然に防ぐサービスを提供しています。



アンダーパス
監視サービス



冠水時



河川監視に関するソリューションサービス



■ 車両型移動ATMの派遣

ALSOKでは、車両型移動ATMの保管管理・移送などを行っています。「平成30年7月豪雨」では、愛媛、岡山、広島、山口の被災地へ派遣し、開局を待ちわびていた方々からたくさんの感謝のお言葉をいただきました。



瓦礫や土砂の残る広島県呉市で稼働中の車両型移動郵便局



警送神奈川支社で保管中の車両と、移送業務に携わった社員たち



人材育成と働きやすい職場づくり

持続的な企業発展の礎となる人材が能力を最大限に発揮できるよう、研修制度の充実や積極的なキャリア支援、ダイバーシティへの対応など、職場環境の整備に取り組んでいます。

経営理念を体現する人材の育成

ALSOKグループでは、経営理念を体現する人材の育成を目指し、教育研修体制の拡充に取り組んでいます。入社直後の新入社員研修では、警備員として必要な知識を身に着けるため、倫理・護身術・防災実務・応急救護などについて学びます。また、ALSOK通信教育講座の拡充や、各種公的資格の取

得推進、中央省庁や他企業、グループ内での人事交流を通して社員力向上を促進しています。さらに、2018年からeラーニングシステムを導入することにより、教育内容の充実、分散型教育の実施による受講人数の大幅拡大、移動などの受講者負担軽減を実現しました。



新入社員研修の風景

通信教育講座

120コース開講

(前期末比10コース増)

救急救命講習修了者

延べ19,527人

(2019年3月末現在)

人権とダイバーシティの尊重

ALSOKは、多様な人材が最大限に能力を発揮できる仕組みを整えています。グループ全体で4,794名(2019年3月末現在)の女性社員が活躍しやすい環境づくりに取り組み、その成果が外部からも認められています。2018年4月には、社員に占める女性割合が低いなかでも着実に女性が活躍できる職場整備を推進してきたことが評価され、「第3回女性活躍パワーアップ大賞」(主催:公益財団法人日本生産性本部)において奨励賞を受賞しました。

また、同年8月には女性活躍推進法に基づく厚生労働省認定マーク「えるぼし」の三段階目に認定されました。



業務中の女性技術員



えるぼし
認定マーク

■ 海外人材の活躍推進

海外においても、人権や文化に配慮した取り組み推進を図っています。たとえば、タイにおいては女性を積極的に営業部門に登用するほか、産休制度などを整備し、女性の活躍推進に努めています。

また、インドネシアではムスリム専用の社内礼拝所を設け、全員が祈りを捧げられるようローテーションを組むなど、各国の文化に配慮した取り組みを行っています。



ALSOK BASS Indonesia で活躍する女性社員たち

■ 個性が輝く職場づくり

2010年に名刺の印刷業務、POD (オンデマンド印刷) 業務などを行う特例子会社「ALSOKビジネスサポート(株)」を設立し、障がいを持つ方がスムーズに社会参加できる環境を整えながら、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。



印刷物の入念な
検品作業



パンフレットの印刷、
社員の名刺作成など、
幅広い分野で活躍
しています。

ワークライフバランス推進と働き方改革

■ 福利厚生制度の充実

ALSOKは、社員がワークライフバランスを実現しながら、安心して働き続けるための環境づくりに取り組んでいます。満足度の高い余暇を過ごせるよう、スポーツ施設やホテルなどを優待料金で利用できる福利厚生プログラムを数多く用意しているほか、万が一、長期にわたって仕事を休む場合の支えとなる保険制度として、ALSOK LTD (団体長期障害所得補償保険) も備えています。



仕事と育児の両立をサポート

■ 健康経営の推進

企業が成長し続けるためには、社員が仕事と生活をともに充実させ、いきいきと働くことができる職場環境が必要です。ALSOKは、より効率的で生産性の高い働き方を実現するため、2018年4月1日からの3年間を計画期間とする「働き方改革アクションプラン」を策定・公表しており、その一環として、9連休以上の長期休暇が取得できる「プラチナホリデー制度」を新たに導入し、年次有給休暇の取得率を向上させています。

また、「がん対策推進企業アクションパートナー」への参加や、相談窓口「ALSOKサポートライン」の設置、総合警備保障健康保険組合との協働による健康イベントの開催を行っています。こうした取り組みが評価され、2017年から3年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」(主催: 経済産業省・日本健康会議) に認定されています。

有給取得率

45.7% → 53.0%

前期末比 7.3p増 ↑



育休からの復職率 (2019年3月末現在)

98.1%



積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献

ALSOKの基本精神である「ありがとうの心」を形にするため、企業市民として、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に展開しています。

本業を活かした地域の安全への貢献

ALSOKでは、地域社会の「安全・安心」に対する要請・期待に応えるため、守りのプロである社員を派遣し、防犯や救急救命について学んでもらう出前授業「ALSOKあんしん教室®」を全国各地の小学校で実施しています。活動開始から15年が経過し、これまでに151万人以上の児童が参加しています。

2019年4月には、小学生親子向け体験型イベント「学びのフェス2019春」(主催:毎日新聞社・毎日小学生新聞社)に出展し、「人の財産を守る」をテーマに、貴重品を警備しながら運ぶことの責任感やチームワークの大切さを体験してもらいました。

また、学生の企業訪問を積極的に受け入れ、本社ショールームや事業所などで、最新のセキュリティや身近な防犯について紹介する活動も行っています。

2019年8月には小中学校の先生方を対象に、「教員の民間企業研修」(主催:一般財団法人経済広報センター)を実施しました。6年連続10回目の開催となる当研修では、都内の小中学校から19名の先生が参加し、学校現場における防犯・防災状況の課題を議論したり、さすまたを使用した講習などを体験していただきました。研修後には「学校・地域の防犯、防災を見直す良い機会になった」などの感想が寄せられました。

また、高齢者を標的とした犯罪への対策や救急救命を学んでいただく「ALSOKほっとライブ講座」の継続的な開催に加え、振り込め詐欺被害の未然防止にALSOKグループ全体で取り組んでいます。2018年度の特種詐欺の未然防止に協力できた件数がグループ全体で64件となるなど、取り組みが関係機関からも評価されています。



「学びのフェス」ALSOKの隊員になってポーズ 貴重品を確認する子供たち



「教員の民間企業研修」でのさすまた講習



感謝状贈呈の様子

VOICE 上智大学 留学生の企業訪問受け入れ

本学留学生対象「ビジネス日本語」の授業活動の一環で訪問させていただきました。学生達はショールームでは最新の警備システムに驚き、業界企業説明では歴史・事業内容、経営理念に興味深く伺うことができました。また、グローバル採用社員の方から奮闘ぶりをご紹介いただき、学生達の日本企業へのステレオタイプが一掃され、彼らの日本語学習のモチベーションにも繋がりました。各々今回の機会からの学びは大きかったと思います。本当に有難うございました。

ALSOKの説明に熱心に耳を傾ける留学生たち



上智大学
言語教育研究センター
特任准教授

米澤 昌子様

スポーツ支援活動

ALSOKでは、柔道をはじめ、レスリング・ウエイトリフティング・射撃・陸上など10の運動部とゴールボール競技アスリートが活動しています。数多くの日本代表選手や国際大会優勝者を輩出し、現在はパラアスリートの支援にも力を入れています。

また、柔道や剣道の社内全国大会を開催するとともに、地域の子どもたちに向けてスポーツ教室を開催するなど、スポーツ振興と地域社会の発展にも寄与しています。



総合警備連盟柔道大会



元日本代表選手による競歩教室

災害復興支援

平成30年7月豪雨、大型台風、北海道胆振東部地震などの自然災害が度重なった2018年。停電に伴うご契約先の巡回強化やATMからの現金回収、社員有志によるボランティアなど全社を挙げて被災地支援に取り組みました。



ALSOKグループは、被災地・被災者とのパートナーシップのもと、復興支援活動に取り組んでいます。復興庁の企画する「地域復興マッチング」における支援物産品の購入協力や、日本赤十字社による防災・減災プロジェクト「私たちは忘れない」へ継続参加することにより、災害の経験を風化させないようこれからも活動を続けていきます。

社会貢献年間
支出額 **約3億9,000万円**

次世代への支援 芸術・文化への貢献



ALSOKは2017年より、内閣府の推進する「子供の未来応援国民運動」に参加しています。

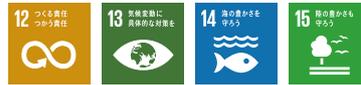
ホームセキュリティ関連商品の一部収益を「子供の未来応援基金」を通じて寄付し、貧困状況にある子どもたちを支援するNPOなどに役立てていただいています。

また、地域社会の文化・メセナ活動への参加による伝統行事の保護や継承も行っています。なかでも、ALSOK獅子舞部の活動は「This is MECENAT 2019」（公益社団法人企業メセナ協議会）に認定されており、「太神楽獅子舞」の師匠から稽古・指導を受けた社員がお客様の会社やイベントにて演舞を披露しています。



THIS IS
MECENAT
2019





地球環境への配慮

ALSOKは、地球環境問題を人類共通の課題であると認識し、気候変動枠組条約などの世界的合意や目標設定の動きを鑑み、CO₂排出量などの具体的な削減目標を掲げ、環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動問題および自然環境保護活動に取り組んでいます。

■ 環境マネジメントシステムへの取り組み



省電力に優れた大画面の液晶マルチシステムを使用した環境関連部会

グリーン調達指針

ALSOKで使用する警備機器等に関し、資源の有効活用、廃棄物の発生抑制等を積極的に進めるとともに、取引先と相互に協力して、製造、使用、廃棄の一貫した環境保全活動を推進します。

環境方針

総合警備保障株式会社は、警備業を中核とした事業を提供するリーディングカンパニーとして、地球環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、経営理念である「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって、持続可能な社会の実現を目指すべく、環境方針を制定し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組めます。

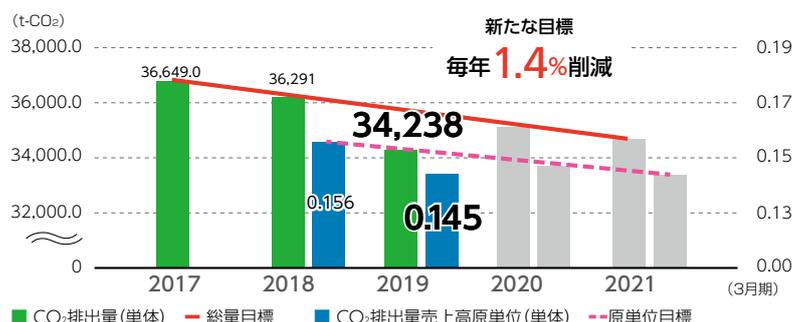
近年、気候変動枠組条約やCOP21での「パリ協定」の採択をはじめとした世界的な合意や目標設定などの動きが活発化しています。ALSOKでは、地球環境問題に対し、より責任ある企業として事業を推進するために、2006年4月に「グリーン調達指針」を制定し、取引先や提携先企業（サプライチェーンなど）と相互に協力して、製造、使用、廃棄の一貫した環境保全活動への取り組みを強化してきました。

また、環境マネジメントシステムの実効性をより高め、持続可能な社会の実現を目指すべく、2016年に「環境方針」を制定し、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得するとともに、環境委員会を中心として環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを回し、全社的な環境対応を推進しています。なお、2018年は、認証範囲を全国の全64支社へ拡大しました。

■ 新たな環境目標の設定

日本政府は「地球温暖化対策計画」において、2030年度の温室効果ガス排出を2013年度比で26%削減する中期目標と、2050年までに80%の削減を目指す長期的目標を掲げています。ALSOKにおいても、地球温暖化対策の取り組みをより一層強化するために、2017年において、2021年3月期までのCO₂排出量を毎年1.4%削減する短期目標（2019年3月期実績は、前期比5.7%削減）と、2031年3月期のCO₂排出量を2014年3月期比で26%削減する中期目標を策定しました。さらに2050年までにCO₂排出量を80%削減することを目指しており、2018年には、売上高原単位を毎年1.4%削減する目標（2019年3月期実績は、前年比7.0%削減）を新たに策定しました。

CO₂排出量(総量・原単位)の削減目標と新たな短期目標および実績



■ 3Rと使用エネルギーの削減に向けた取り組み

ALSOKでは、全社的に3Rに取り組み、ごみの分別やインクカートリッジ回収への協力だけでなく、機器類のリユース・リサイクルも推進しています。例えば、新横浜のリペアセンターでは、首都圏にある支社の撤去品回収、分別、整備・配送、廃棄・リサイクルなどを担っています。こうした活動の結果、2019年3月期の全国の支社平均リユース率は約39%となり昨年比4ポイント増加しました。

また、各種電源装置に搭載しているニッカドバッテリー（二次電池）の再生利用を推進し、約33,000個を再生するなど、環境負荷の低減に努めており、これらの取り組みは、環境省の「プラスチック・スマート」キャンペーンサイトでも紹介されています。



導入している電気自動車

また、全国に数多くの事業所（施設）と業務用車両を保有していることから、電力使用量および車両運行に関する燃料使用量の削減に全社を挙げて取り組んでいます。2019年3月期も、社員それぞれに定着した節電意識に加え、低燃費車、バイクなどの積極的導入、さらには営業員の折衝先訪問ルート効率化や技術員の夜間配置人数の削減による車両走行距離の短縮に取り組みました。その結果、燃料使用量は5.4%、電力使用量は3.4%、昨年比でそれぞれ削減し、車両燃費も昨年比で8.1%改善しました。



■ 環境配慮への取り組み

ALSOKでは、調達、開発活動において、特定有害物質の制限、環境配慮型の設計などを推進しています。

調達品の選定では、「原材料への配慮」「有害物質などの使用抑制」「再使用、再使用のしやすい設計」「耐久性（耐用年数）の向上」「梱包材への配慮」「省エネルギー対策」「廃棄物処理などの負荷の軽減化」に配慮しています。またサービス提供においても、CO₂排出量の削減につながる取り組みを行っています。そのひとつが、勤務日誌や警備報告書の電子化であり、勤務日誌システム（電子勤務日誌）および警備報告書作成システムを導入しています。

そのほか、事業活動以外においても、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で使用するメダルを使用済み携帯電話などの小型家電から製作する「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」（主催：東京2020組織委員会）に参画し、ALSOKグループ全体で5,149台の使用済み携帯電話を提供しました。



専用回収箱

※ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）です。



下草刈りの様子

■ 被災地での植樹と維持管理活動

2015年に創立50周年記念事業の一環として、千葉県山武市蓮沼において、東日本大震災で被災した海岸線の環境保全と防災林の再生を目的に、NPO法人「森のライフスタイル研究所」と協働し、クロマツ約2,000本を植樹しました。植樹後は、継続した維持管理活動が必要であり、2018年9月には4回目のクロマツ周辺の下草刈りを行いました。本活動は、環境保全だけでなく、防災林の再生による被災地の安全安心に貢献できるALSOKらしい社会貢献です。

基本的な考え方と体制

当社は、経営理念を「我が社は『ありがとうの心』と『武士の精神』をもって社業を推進し、お客様と社会の安全安心の確保のために最善を尽くす」と定めるとともに、「社会・公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、ステークホルダーの皆様か

ら信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保などによるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

ALSOKのコーポレート・ガバナンスの変遷

年	2003	2013	2015
取締役会	員数	2007年 7名 2009年 8名	2013年 7名 2015年 8名 2016年 10名 2018年 12名
	社外	2009年 1名	2016年 2名 2017年 3名 2018年 4名
監査役会	員数	2008年 4名 2009年 5名	2018年 4名
	社外	2003年 3名 2006年 2名	2018年 3名

規則改訂

2002年 6月	執行役員制度 導入
2002年 11月	コンプライアンス規則 制定
2002年 12月	リスク管理規則 制定
2004年 4月	ALSOKホットライン 設置
2004年 8月	情報セキュリティ基本方針 制定
2004年 9月	情報資産管理委員会 設置
2004年 12月	個人情報保護方針 制定
2006年 5月	内部統制システムに関する基本方針 制定
2009年 7月	情報資産管理規則 制定
2016年 4月	ALSOKホットライン社外窓口 設置

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

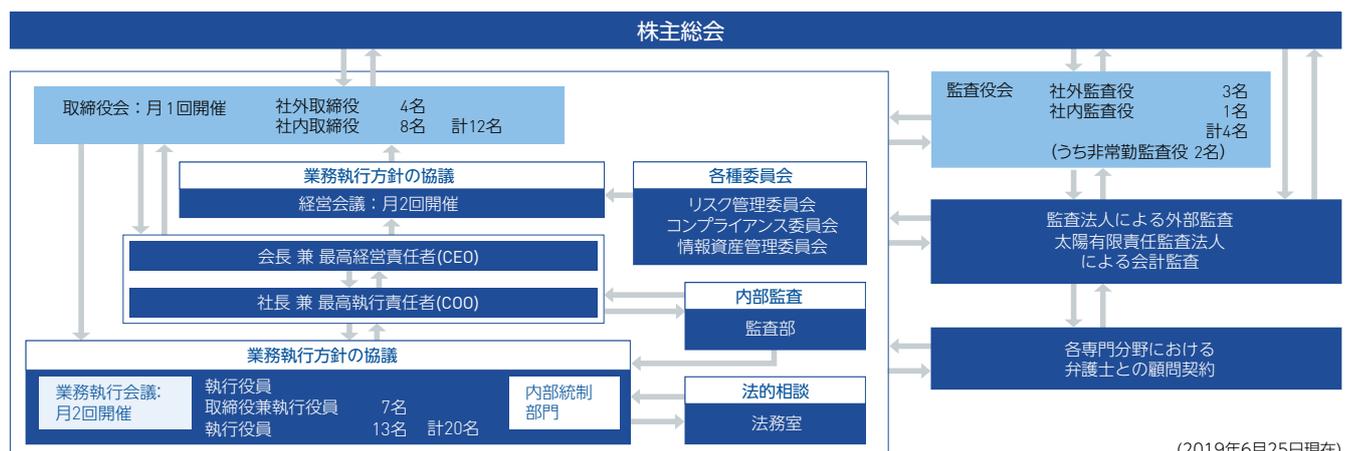
当社は監査役会設置会社であり、後述する体制のもとで、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。当社の取締役は12名(うち社外取締役4名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)で構成されています。

取締役会は原則として月1回開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行の監督を行っています。さらに、代表取締役会長を議長とする経営会議を原則として月2回開催

し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っています。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っています。

また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

こうした現在の体制により経営の公正性および透明性が適正に確保されているものと判断し、本体制を採用しています。



社外役員の選任理由と活動状況

社外取締役および社外監査役については、当社において、客観的・中立的な立場から、経営陣を監視・監督する機能を担っていただくことを想定しています。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、出席した取締役会において適宜適切な発言を行っています。また、社外取締役は、社外監査役とともに事前に各業務主管部長等から取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど実効的な経営の監視に努めています。さらに、社外監査役は、他の監査役と同様に支社および子会社への往査を実施するとともに、監査部および監査法人と定期的に情報交換、意見交換を行っており、これらにより、社外取締役

による監督、監査役監査、内部監査および会計監査との相互の連携を図っています。これらの監督または監査と内部統制部門との関係は次の通りです。

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門などにおける他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、他の監査役と同様に内部統制部門に対する業務監査および会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しています。当社は、東京証券取引所に対して、社外取締役4名および社外監査役3名を独立役員として届け出しています。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由	取締役会への出席状況 (2018年度)
岩城 正和	長年にわたる大手鉄鋼メーカーにおける経営者として培った豊富な経験および見識ならびに高い能力を有しております。経営陣に対する大所高所からの貴重なご意見をいただくことにより、当社グループのコーポレートガバナンスの向上・強化および企業価値のさらなる向上への貢献が期待できるため、引き続き社外取締役に選任しました。	14回/14回
小野 誠英	長年にわたる大手商社等における経営者として培った豊富な国際経験および見識ならびに高い能力を有しております。経営陣に対する大所高所からの貴重なご意見をいただくことにより、当社グループのコーポレートガバナンスの向上・強化および企業価値のさらなる向上への貢献が期待できるため、引き続き社外取締役に選任しました。	14回/14回
門脇 英晴	長年にわたる大手金融機関等における経営者として培った豊富な経験および見識ならびに高い能力を有しております。経営陣に対する大所高所からの貴重なご意見をいただくことにより、当社グループのコーポレートガバナンスの向上・強化および企業価値のさらなる向上への貢献が期待できるため、引き続き社外取締役に選任しました。	11回/11回 (2018年6月就任以降)
安藤 豊明	長年にわたる大手損害保険会社における役員として培った豊富な経験および見識ならびに高い能力を有しております。経営陣に対する大所高所からの貴重なご意見をいただくことにより、当社グループのコーポレートガバナンスの向上・強化および企業価値のさらなる向上への貢献が期待できるため、新たに社外取締役に選任しました。	— (2019年6月就任)

「コーポレートガバナンス・コード」への対応

当社は、企業統治に関する指針として東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則に則り、社内の組織体制などの点検・見直しをきめ細かく行っています。また、「コーポレートガバナンス・コード」への対応などを記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、東京証券取引

所に毎年提出しており、当該報告書を同取引所および当社のホームページに掲載しています。

今後とも、当社では、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続していきます。

役員報酬等の額に関する方針の内容および決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役については総額400百万円、監査役については総額120百万円を報酬限度額と決定しています。

取締役の報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されており、その具体的な金額は、取締役会で決定しています。

監査役の報酬は、定額であり、その具体的な金額は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法、金融商品取引法などに基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しています。

なお、金融商品取引法に基づく内部統制の評価については、経営者による評価の結果、2019年3月31日現在における当社の内部統制の有効性が確認され、内部統制報告書にその旨記載しました。また、太陽有限責任監査法人により、内部統制報告書に記載された経営者による評価結果に対し、適正意見が表明されています。

コンプライアンスの徹底

当社はコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令遵守に努めています。コンプライアンス委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規則（前コンプライアンス規程）に基づき、役員および従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況などのチェックを行っています。また当社では、ALSOKグループ全体のコンプライアンスを推進しています。教育・訓練部と連携しながら、倫理教育を軸としたコンプライアンス意識の浸透に努めています。

企業倫理上の問題の早期発見と予防については、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、役員および従業員が

会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能な体制を構築しています。なお、通報の受付窓口として、従来の社内窓口に加え、2016年4月1日付で社外窓口を設置しています。

リスクマネジメント

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しています。2002年に制定したリスク管理規則（前リスク管理規程）に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としています。また、本社および各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会を置き、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しています。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置などについても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。

情報開示とIR

当社は、ディスクロージャー・ポリシーを定め、積極的かつ公正・迅速な情報開示に努めています。また、IRサイトの見直しを行い、ステークホルダーごとに必要としている情報がわかりやすく入手できるようにしました。さらに、海外機関投資家にも国内警備業界とALSOKグループの成長戦略に対する理解を深めていただけるよう、英文IRサイトに、英文の決算短信などを掲載しています。

当社IRサイト <https://www.alsok.co.jp/ir/>



社外取締役からのメッセージ

さらなる成長と 企業価値 向上のために

社外取締役 **安藤 豊明**



Profile

大阪大学卒業後、東京海上火災保険株式会社（現・東京海上日動火災保険株式会社）入社。損害サービス業務部、リスク管理部部長、個人商品業務部部長等を経て、2009年執行役員、2011年常務執行役員、2013年常務取締役を歴任後、2015年損害保険料率算出機構常務理事に就任。2019年6月より当社社外取締役となる。

社会の変化とそれへの対応

私は損害保険会社で36年、その後業界団体で4年、合計40年間損害保険の仕事に携わってまいりました。最近では火災保険の保険金もその大半を台風などの自然災害が占めるようになり、また自動運転などの技術革新や高齢化等々、世の中のリスクは増大するとともに、質的にも変化してきています。

保険は基本的には様々な災いに対する事後の金銭的な備えですが、付随的にロスプリ(Loss Prevention)サービスと言って、火災予防のリスク診断、安全運転指導等の事前の事故防止活動も古くから行っており、そういう意味では警備保障事業と同様の広い意味でのリスクマネジメントと言えるのではないかと思います。

当社はこのように近時ますます増大かつ多様化するお客様の「安全・安心」へのニーズをいち早くとらえ、介護分野、サイバー分野への事業展開やAI・ロボットなどの先端テクノロジーの取り込み等も果敢に行われているように拝見します。

ALSOKの印象

当社社員との接点はまだそれほど多くありませんが、お会いする方皆さんが折り目正しく、ひとつひとつの事務処理を見ても非常にきちんとした統制が行き届いている印象を受けています。トップの姿勢、そしてお客様からの信用が何より重要な警備保障事業に携わる者としての教育が徹底されているのでしょう。

これからのさらなる成長に向けて

昨今世の中の歴史ある大企業において耳を疑うような事故や不祥事、コンプライアンス抵触事例が頻発しています。事象はそれぞれ異なるものの、これらの企業の根底にある構造的あるいは精神的な真因はかなり似かよっているような気がします。

成長を続けている当社においては、規模が拡大していくに従い、今後これまでのようなきちんとした統制にちょっとした綻びや隙のようなものが生じる可能性もないとは言えません。

社外取締役としては、損害保険会社でリスク管理も担当した経験も活かし、様々なステークホルダーの利害にも目を配り当社のさらなる成長と企業価値の向上に貢献しながら、このようなリスクに対するチェックや提言をも心掛けてまいりたいと思います。



後列左から

上野山 実

監査役(社外)

大岩 武史

監査役(社外)

中野 慎一郎

常勤監査役(社外)

高野 明

常勤監査役

栢木 伊久二

代表取締役副社長
副社長執行役員
ALSOKカンパニー長

前列左から

門脇 英晴

取締役(社外)

岩城 正和

取締役(社外)

村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者(CEO)



穂苅 裕久

取締役
専務執行役員

村井 豪

取締役
専務執行役員

野村 茂樹

取締役
常務執行役員

八木 雅人

取締役
常務執行役員

鈴木 基久

取締役
常務執行役員

青山 幸恭

代表取締役社長
社長執行役員
最高執行責任者(COO)

小野 誠英

取締役(社外)

安藤 豊明

取締役(社外)



村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者(CEO)

1995.9 警察庁中部管区警察局長(1996.6 退官)
1996.6 預金保険機構理事(1997.9 退任)
1997.9 当社顧問就任
1998.6 代表取締役副社長就任
2001.6 代表取締役社長就任
2003.7 営業本部長
2004.4 警備運用本部長
2011.4 最高経営責任者(CEO)就任(現任)
2012.4 代表取締役会長就任(現任)
(警備業協会会長歴任期間)
2006.5~2010.5

青山 幸恭

代表取締役社長(社長執行役員)
最高執行責任者(COO)

2006.7 財務省関税局長(2008.7 退官)
2008.8 当社常務執行役員就任 警備運用本部長
2009.4 人事総括担当 運用担当 企業倫理担当
2009.6 代表取締役専務執行役員就任
2010.4 代表取締役副社長執行役員就任
2011.4 最高執行責任者(COO)就任(現任)
2012.4 代表取締役社長就任(現任)
社長執行役員就任(現任)
(警備業協会会長歴任期間)
2014.6~2019.6

栢木 伊久二

代表取締役副社長(副社長執行役員)
ALSOKカンパニー長 東日本担当 営業本部長
法人担当 東日本営業担当

1982.4 当社入社
2011.4 第四地域本部長
2012.4 執行役員就任
2014.4 運用副総括担当 警送構造改革担当
2015.4 常務執行役員就任 運用総括担当
2017.6 取締役常務執行役員就任
2018.4 代表取締役副社長就任(現任)
ALSOKカンパニー長(現任)
東日本担当(現任)
営業本部副本部長 法人担当
代表取締役副社長就任(現任)
副社長執行役員就任(現任)
営業本部長 法人担当(現任)
東日本営業担当(現任)

穂苅 裕久

取締役(専務執行役員)
海外事業担当 営業本部副本部長 営業企画・管理担当
営業推進担当 金融担当 海外事業本部長

2010.4 日本銀行業務局長(2011.6 退職)
2011.6 当社執行役員就任 営業企画担当
金融営業・営業推進担当 営業企画部長
2012.2 常務執行役員就任 営業本部副本部長(現任)
営業企画・管理担当
2012.4 金融営業担当 警送営業担当
2014.4 総務・企画担当 金融営業総括担当
コンプライアンス担当 リスク管理担当
情報資産管理担当
2014.6 取締役常務執行役員就任
2016.4 経営企画担当 戦略事業担当
営業企画・管理担当(現任) 金融担当(現任)
2018.4 取締役専務執行役員就任(現任)
営業推進担当(現任)
2019.4 海外事業担当(現任) 海外事業本部長(現任)

村井 豪

取締役(専務執行役員) 人事総括担当 総務・広報担当
東京オリンピック・パラリンピック推進本部推進担当
企業倫理担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当
情報資産管理担当

1999.7 当社入社
2007.6 ホームマーケット営業部長
2010.4 執行役員就任 第一地域本部長
2011.2 総合管理担当
2011.3 日本ファシリオ(株)出向
代表取締役社長就任(2014.3 退任)
2014.4 常務執行役員就任
営業本部副本部長 営業企画・管理担当
地域金融営業担当
2016.4 人事総括担当(現任) 企業倫理担当(現任)
2016.6 取締役常務執行役員就任
2018.4 総務・広報担当(現任)
コンプライアンス担当(現任)
リスク管理担当(現任) 情報資産管理担当(現任)
東京オリンピック・パラリンピック推進本部長
2018.5 中日本担当 営業本部副本部長 中日本営業担当
2019.4 取締役専務執行役員就任(現任)
東京オリンピック・パラリンピック
推進本部推進担当(現任)

野村 茂樹

取締役(常務執行役員)
関西駐在 西日本担当
営業本部副本部長 西日本営業担当

1984.4 当社入社
2011.4 人事部長
2011.6 執行役員就任 人事担当
2014.4 常務執行役員就任 中日本担当
営業本部副本部長 中日本営業担当
第三地域本部長
2017.4 第七地域本部長
2017.6 取締役常務執行役員就任(現任)
2018.5 西日本担当(現任)
営業本部副本部長 関西営業担当
2019.4 営業本部副本部長 西日本営業担当(現任)

八木 雅人

取締役(常務執行役員)
首都圏担当 第一地域本部長
営業本部副本部長

1979.4 当社入社
2011.4 第七地域本部長
2012.4 執行役員就任
2015.4 第一地域本部長(現任)
2016.4 常務執行役員就任
2018.4 首都圏担当(現任)
営業本部副本部長(現任)
2018.6 取締役常務執行役員就任(現任)

鈴木 基久

取締役(常務執行役員)
運用総括担当 警送構造改革担当
東京オリンピック・パラリンピック推進本部長

2015.1 警察庁交通局長就任(2016.1 退官)
2016.4 当社常務執行役員就任
総務・広報担当 調達担当 運用副総括担当
HOME ALSOK担当 コンプライアンス担当
リスク管理担当 情報資産管理担当
営業本部副本部長
2018.4 運用総括担当(現任) 警送構造改革担当(現任)
東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長
2019.4 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長(現任)
2019.6 取締役常務執行役員就任(現任)

岩城 正和

取締役(社外)

2010.6 新日本製鐵(株)(現日本製鐵(株))代表取締役副社長就任(2014.3 退任)
 2014.4 新日鐵住金(株)(現日本製鐵(株))取締役就任(2014.6 退任)
 2014.6 同社常任顧問就任
 2016.6 当社取締役就任(現任)
 2016.7 新日鐵住金(株)(現日本製鐵(株))顧問就任(2017.6 退任)

小野 誠英

取締役(社外)

2009.4 三菱商事(株)常務執行役員(2013.3 退任)
 2010.4 米国三菱商事会社社長就任(2012.3 退任)
 2012.4 北米統括兼北米三菱商事会社社長就任(2013.3 退任)
 2013.12 (株)三菱総合研究所 代表取締役専務就任
 2014.12 同社代表取締役副社長就任(2016.12 退任)
 2016.12 同社常勤顧問就任(2017.12 退任)
 2017.6 当社取締役就任(現任)

門脇 英晴

取締役(社外)

2001.4 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役兼専務執行役員(2002.11 退任)
 2002.12 (株)三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役専務取締役
 2003.6 同社代表取締役副社長(2004.3 退任)
 2004.6 (株)日本総合研究所理事長(2008.6 退任)
 2008.6 同社特別顧問・シニアフェロー(現任)
 2018.6 当社取締役就任(現任)

安藤 豊明

取締役(社外)

2009.6 東京海上日動火災保険(株)執行役員就任
 2011.6 同社常務執行役員就任
 2013.6 同社常務取締役就任(2015.3 退任)
 2015.4 同社顧問就任(2015.6 退任)
 2015.6 損害保険料率算出機構 常務理事就任(現任)
 2019.6 当社取締役就任(現任)

高野 明

常勤監査役

1980.4 当社入社
 2012.6 営業管理部長
 2014.4 人事部長
 2016.4 執行役員就任 人事担当
 2017.4 第五地域本部長
 2019.6 常勤監査役就任(現任)

中野 慎一郎

常勤監査役(社外)

2008.6 農林中央金庫統合リスク管理部長
 2012.6 同企画管理部長
 2014.6 同常務理事(2019.3 退任)
 農林中金バリューインベストメント(株) 取締役就任(2018.3 退任)
 農中信託銀行(株)取締役就任(2019.3 退任)
 協同住宅ローン(株)監査役就任(2019.6 退任)
 2019.4 農林中央金庫常任参与就任(2019.6 退任)
 2019.6 当社常勤監査役就任(現任)

大岩 武史

監査役(社外)

2007.4 (株)損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜(株)) 常務執行役員就任
 2007.6 当社取締役常務執行役員就任
 2010.6 当社取締役専務執行役員就任
 2011.1 当社取締役副社長執行役員就任(2011.3 退任)
 2011.4 独立行政法人日本貿易保険(現(株)日本貿易保険) 監事就任(2017.3 退任)
 2011.6 当社監査役就任
 2017.6 当社常勤監査役就任
 2019.6 当社監査役就任(現任)

上野山 実

監査役(社外)

2007.6 松下電器産業(株)(現パナソニック(株)) 取締役就任
 2010.4 パナソニック(株)常務取締役就任(2012.6 退任)
 2012.6 同社常務役員就任(2013.3 退任)
 2013.4 同社顧問就任(2015.3 退任)
 2013.6 当社常勤監査役就任
 2015.4 パナソニック(株)客員就任(現任)
 2017.6 当社監査役就任(現任)

執行役員

重見 一秀

常務執行役員
 経営企画担当
 戦略事業担当

熊谷 敬

常務執行役員
 介護事業担当
 統括カンパニー担当
 営業本部副本部長
 HOME ALSOK担当
 開発技術等副総括担当

岸本 孝治

常務執行役員
 経理担当
 内部統制担当
 調達担当

鈴木 一三

常務執行役員
 開発技術等総括担当

水谷 紀彦

常務執行役員
 中日本担当
 綜管工事担当
 営業本部副本部長
 中日本営業担当
 綜管工事営業担当

百武 尚樹

執行役員
 人事担当

吉田 浩儀

執行役員
 東京オリンピック・パラリンピック推進担当

小野 誠司

執行役員
 営業企画・推進担当

吉本 康弘

執行役員
 総合管理・防災担当

熊崎 善夫

執行役員
 第三地域本部長

高橋 賢

執行役員
 第五地域本部長

長嶋 義春

執行役員
 第六地域本部長

小森 篤

執行役員
 第七地域本部長

11カ年サマリー

3月31日に終了した会計年度	2009	2010	2011	2012
損益状況(百万円)				
売上高	285,004	278,579	279,272	304,723
売上原価	215,711	210,097	209,364	232,812
売上総利益	69,292	68,482	69,908	71,910
販売費及び一般管理費	59,349	59,211	59,555	61,100
営業利益	9,943	9,270	10,352	10,810
経常利益	10,630	10,819	11,765	12,558
親会社株主に帰属する当期純利益	4,224	4,563	4,706	3,903
収益性				
売上高総利益率(%)	24.3	24.6	25.0	23.6
売上高営業利益率(%)	3.5	3.3	3.7	3.5
売上高経常利益率(%)	3.7	3.9	4.2	4.1
総資産経常利益率(ROA)(%)	3.6	3.8	4.2	4.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.1	3.3	3.3	2.7
EV/EBITDA(倍)*	3.0	2.3	1.4	1.4
安定性				
自己資本比率(%)	47.7	50.9	50.3	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	39.4	32.0	34.8
有利子負債残高(百万円)	66,247	51,318	49,311	39,270
インタレストカバレッジレシオ(倍)	20.7	24.0	20.1	34.1
効率性(回)				
総資産回転率	1.0	1.0	1.0	1.1
自己資本回転率	2.1	2.0	2.0	2.1
有形固定資産回転率	5.0	4.9	4.9	5.2
1株当たり指標				
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,364.33	1,397.90	1,421.67	1,446.93
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	41.90	45.39	46.82	38.83
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.6	0.8	0.6	0.7
株価収益率(PER)(倍)	20.2	23.9	19.3	25.3
1株当たり配当金(円)	20	20	20	20
連結配当性向(%)	47.7	44.1	42.7	51.5
期末株価(円)	845	1,083	905	982
その他情報				
従業員数(連結)(人)	26,960	27,322	27,790	27,868
平均勤続年数(単体)(年)	11.9	12.3	12.7	13.3
育児休職からの復職率(男女)(単体)(%)	—	92.2	90.2	93.3
CO ₂ 排出量(単体)(t-CO ₂)	—	40,871	39,968	38,022

* EV/EBITDA倍率の算出式は下記の通りです。
 EV = 時価総額 + 有利子負債 - 手元流動性(現金及び預金 + 有価証券)
 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

* 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準28号2018年2月)に基づき
 2017年度以降の財務情報についても変更しています

2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
315,564	328,209	365,749	381,818	413,343	435,982	443,535
242,410	248,900	276,116	282,880	310,704	330,493	334,197
73,153	79,308	89,632	98,937	102,639	105,489	109,338
61,363	60,375	66,660	69,901	74,217	75,378	77,057
11,790	18,932	22,971	29,036	28,422	30,111	32,280
14,741	20,745	24,700	30,667	30,309	31,913	33,881
8,574	10,955	13,534	17,868	18,330	19,344	22,269
23.2	24.2	24.5	25.9	24.8	24.2	24.7
3.7	5.8	6.3	7.6	6.9	6.9	7.3
4.7	6.3	6.8	8.0	7.3	7.3	7.6
5.1	6.5	6.9	8.5	8.2	8.2	8.4
5.7	7.0	7.8	9.9	9.7	9.3	9.9
2.7	5.3	10.1	13.4	8.7	10.7	8.7
52.1	46.2	48.4	51.9	51.0	55.0	56.8
46.5	63.5	110.1	175.4	108.2	134.3	119.0
37,455	71,666	73,699	47,210	65,599	52,658	47,412
36.9	36.4	28.5	30.1	54.2	25.8	18.1
1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0
5.4	5.2	5.4	5.3	5.1	4.9	5.0
1,536.30	1,574.74	1,800.15	1,805.09	1,956.25	2,155.74	2,302.38
85.30	108.99	134.65	177.77	182.37	191.93	219.98
0.9	1.4	2.3	3.4	2.1	2.4	2.1
16.1	19.9	30.4	34.3	22.8	27.5	21.9
25	30	38	50	55	60	66
29.3	27.5	28.2	28.1	30.2	31.3	30.0
1,373	2,164	4,095	6,100	4,155	5,260	4,820
28,054	28,091	31,221	31,446	36,693	37,519	37,417
13.8	14.4	14.9	15.4	15.9	16.4	16.8
97.6	92.4	96.6	93.7	91.3	98.3	98.1
38,587	41,377	39,212	37,390	36,649	36,291	34,238

売上高内訳／契約件数の推移

業務別売上高

3月31日に終了した会計年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,389	1,384	1,429	1,471	1,518	1,604	1,671	1,705	1,740	1,755
常駐警備業務	706	713	713	738	772	884	939	1,004	1,100	1,119
警備輸送業務	468	476	498	508	510	523	546	561	602	622
総合管理・防災事業 ^{※1}	—	170	366	406	448	583	549	578	619	629
介護事業 ^{※2}	—	—	—	—	—	—	75	249	257	265
その他	221	47	40	30	32	62	35	34	39	42
合計	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282	3,657	3,818	4,133	4,359	4,435

※1 「総合管理・防災事業」の売上高は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の売上表示としています。
2010年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

※2 「介護事業」の売上高は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の売上表示としています。
2015年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

業種別売上高

3月31日に終了した会計年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
事業法人	1,631	1,609	1,784	1,865	1,967	2,249	2,343	2,449	2,636	2,712
金融機関	857	883	907	898	905	913	923	917	920	914
公共法人	195	193	205	220	228	264	262	297	315	312
個人 ^{※3}	101	106	149	171	180	229	289	468	490	497
合計	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282	3,657	3,818	4,133	4,359	4,435

※3 「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や「HOME ALSOK みまもりサポート[®]」は、ご契約先が「法人」や「自治体」であっても「個人」に含めています。

契約件数

3月31日に終了した会計年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
セキュリティ事業										
機械警備業務等	524,708	541,654	580,263	630,977	677,672	803,601	854,083	888,955	922,928	949,858
法人向け	388,853	396,580	406,261	422,676	440,028	463,053	478,925	493,035	508,374	520,942
個人向け	135,855	145,074	174,002	208,301	237,644	340,548	375,158	395,920	414,554	428,916 ^{※6}
常駐警備業務	2,785	2,866	2,934	3,020	3,227	3,597	3,871	4,213	4,357	4,485
警備輸送業務	35,963	39,065	48,284	51,698	55,420	59,134	62,146	65,755	72,454	75,652
総合管理・防災事業 ^{※4}	—	44,212	47,913	54,903	63,004	73,898	81,908	89,670	98,044	104,254
介護事業 ^{※5}	—	—	—	—	—	—	12,804	22,628	21,234	25,364
その他	42,909	8,307	8,957	11,989	13,725	22,477	18,217	22,285	25,263	25,896
合計	606,365	636,104	688,351	752,587	813,048	962,707	1,033,029	1,093,506	1,144,280	1,185,509

※4 「総合管理・防災事業」の契約件数は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の件数表示としています。
2010年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

※5 「介護事業」の契約件数は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の件数表示としています。
2015年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

※6 集合住宅向けの対象戸数を含めると約117万戸となります。

会社情報 / 株式情報 (2019年3月31日現在)

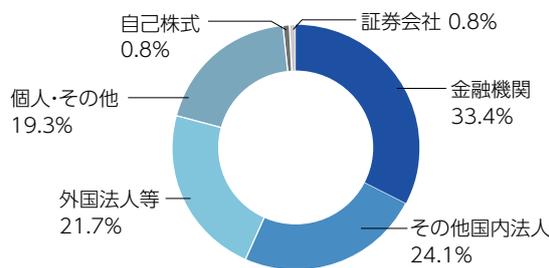
会社情報

社名 総合警備保障株式会社
 本社所在地 〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
 設立年月日 1965年7月16日
 資本金 18,675百万円
 決算期 3月31日
 従業員数 37,417名(連結)11,793名(単体)
 事業拠点 本社・64支社・37支店・253営業所
 連結子会社75社(海外子会社10社含む。)
 持分法適用会社11社

株式情報

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式総数 102,040,042株
 (自己株式 781,701株を含む。)
 株主数 13,876名
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 証券コード 2331
 1単元の株式の数 100株

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
総合商事株式会社	7,388	7.29
埼玉機器株式会社	5,283	5.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,442	4.38
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口		
再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	4,261	4.20
かまくら商事株式会社	4,150	4.09
総合警備保障従業員持株会	4,138	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,542	3.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3,110	3.07
きずな商事株式会社	2,950	2.91
村井 温	2,885	2.84

注:持株比率は、自己株式(781,701株)を控除して計算しています。

株価チャート



ALSOKは「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナーです。

ALSOKは、2015年10月、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020スポンサーシッププログラム」における「東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)」契約を締結しました。ALSOKは長年にわたり、柔道、レスリングなどの競技において多くのオリンピック日本代表選手を送り出すなど、わが国のスポーツ振興に貢献してきましたが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、引き続きアスリートたちの挑戦を支援するとともに、オールジャパンの体制で大会の警備を万全に行い、大会の成功に貢献していきます。



東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

URL <https://www.alsok.co.jp/>

IR室

TEL.03-3423-2331
FAX.03-3470-1565

CSR推進室

TEL.03-3470-1972
FAX.03-5411-1636

・総合ガードシステム、アマンドシステム、タクルス、あんしん教室、REBORG(リボーク)、アルボeye、HOME ALSOKみまもりサポート、あんしん体操、あんしんヨガは、総合警備保障株式会社の登録商標です。

・東京スカイツリー、東京スカイツリータウンは、東武鉄道株式会社、東武タワースカイツリー株式会社の登録商標です。

・プライバシーマークは、一般社団法人日本情報経済社会推進協会の登録商標です。

・ALSOKのMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるALSOKへの後援、保証、販売促進ではありません。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標もしくはサービスマークです。



ALSOK



@ALSOKnow



ALSOKofficial



●このレポートを作成する際に排出されたCO₂(2,000kg)は、環境省で認証されたオフセット・クレジットによりカーボンオフセットしています。